

目 次

はじめに	1
第1章 地域学とは	3
1 地域学の登場	3
2 地域学の多様性と柔軟性	7
第2章 地域学の実際	10
1 全国の地域学	10
2 地域学の具体事例	13
第3章 地域学への期待	30
1 地域を取り巻く社会情勢	30
2 地域学の特徴と成果・効果	35
3 地域学への期待	41
第4章 埼玉における地域学へのいざない	48
1 埼玉の地域活性化に向けた地域学の成果・効果の素地	49
2 地域学によって導かれる埼玉の姿	54
主要参考文献等	59
あとがき	62

はじめに

現在、国内各地においては、「江戸東京学」、「山形学」、「秩父学」といった地域名を冠した「学」があり、地域学と呼ばれている。

この「学」たる地域学は学問なのか。単なる学問にとどまらない可能性を持つものであろう。

地域学は、特定の地域を対象とし、その歴史や地理、経済、文化などを総合的、学際的に追求する地域研究を主流として取り組まれてきたとされている。

その一方で、地域に関わる住民や大学等が自らの地域に目を向けて、足元にあるあらゆる事象を調査研究、学習の対象として、実際にまちを歩きそこにあるものから何かを見いだそうという姿勢で取り組む地域学がみられるようになってきた。とりわけ、1990年代半ば以降、地域の自立化の要請や地方分権の進展、市町村合併、住民自治領域の拡大とともに、個性化を目指した自らの地域づくりの中に地域学を取り入れ、活用していこうとする動きが顕著となっている。近年では、より地域づくりを指向した「ご当地検定」、「エコツーリズム」、「エコミュージアム」など、地域学を方法論とする取組も活発になっており、多彩な形で地域学が広がりつつあるといえる。

現在、地域学は、地域住民、大学、企業、NPOそして行政のもとで、多くは市民大学などの生涯学習事業として、また、大学の地域貢献事業、地域の観光や産業の活性化を目指した事業としてなど、様々な形態で取り組まれている。

こうした様々な形態を持つ地域学を「地域学とは何か」と明確に定義付けることは、簡単なことではない。実際、対象とする「地域」も県や市町村の行政区域に限らず、より大きな「東北」といった区域、そして、より小さな集落等を区域とするもののほか、「地元」というその地に住む人々の生活圏域を捉えた区域を対象とする場合もみられている。さらにいえば、地域名を冠せずに地域を題材にした調査研究、学習を実施しているものも含めれば、その数は、優に千の単位に達するであろう。

そこで、彩の国さいたま人づくり広域連合では、今年度の行政課題研究として、この地域学を取り上げ、地域学にはどのような可能性があるのかを探ることとした。

この研究では、今日の地域を取り巻く情勢の中で、地域学に期待されるものは何かを明らかにすることに視点を置いている。

まず、第1章では、地域学とは何かを知るために、先行研究をもとに、各地への広がりの経緯や背景を明らかにするとともに、その分類について整理した。第2章では、各地の地域学が実際にどのように取り組まれているのかについて、ヒアリングや文献により調査し、その結果をまとめた。そして、第3章では各地の実際の地域学の特徴を分析し、地域学がもたらす成果と効果を4つの項目に整理した。また、第4章では、現在の埼玉県の各

はじめに

地域が置かれている状況の中で、県内の各地において地域学に取り組むことで、どのような地域の姿を描けるのかについて検討した。

第1章 地域学とは

「地域学」という言葉の意味を最も広く捉えると、「地域を学ぶこと」と言える。

しかし、この言葉に込められている意味は、各地で地域学を実践している人により、かなりの違いが見受けられる。そのため「地域学」には、実際のところ極めて多様な捉え方があるようである。

そこで、先行研究をもとに「地域学とは何か」について整理する。

1 地域学の登場

(1) 地域学の登場とその背景

「地域学」の名を冠する活動は、近年大幅に増加している。

東北学院大学教授の高野岳彦氏は、国立情報学研究所の学術文献検索サイトであるCiNiiにより「地域学」をタイトルに含む文献を収集し、この傾向について分析を試みている。

高野氏は、収集データを4つの分野、地域研究 (Area Studies)・地域科学 (Regional Science)・学校教育・社会教育 (生涯学習を含む) に大別し、さらに歴史分野、自地域学 (地名を冠した「○○学」を含む。)、地元学²を挙げた上で、発表年別・分野別の文献数の推移をグラフにまとめている (図1-1)。

図1-1 「地域学」をタイトルに含む文献数の分野別推移

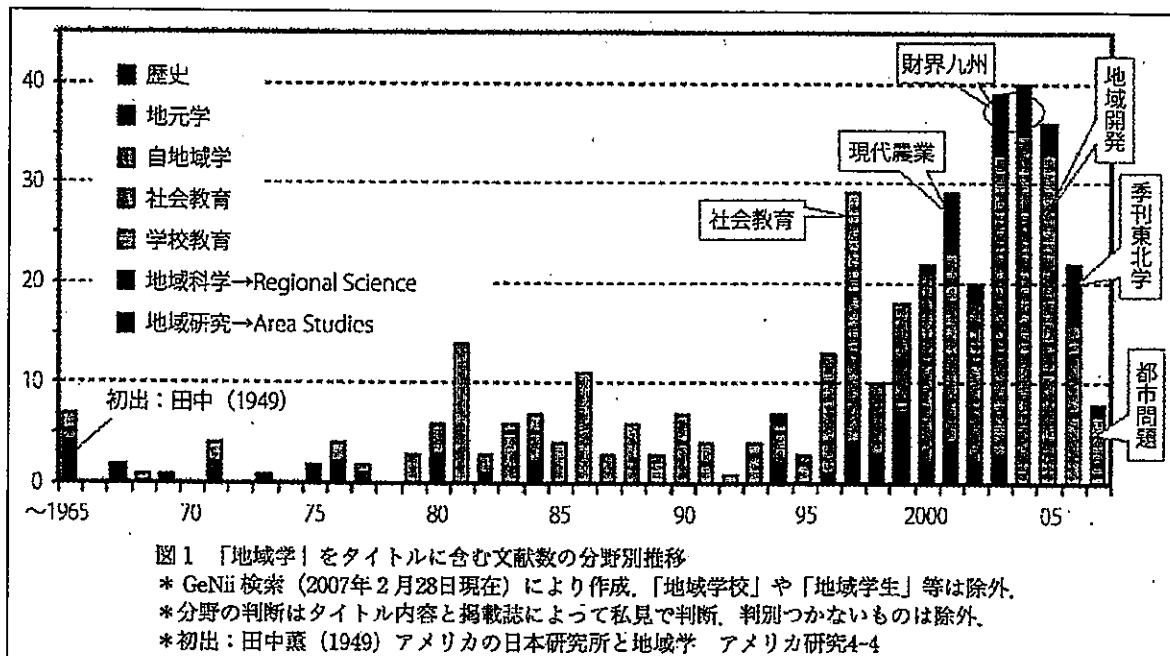


図1 「地域学」をタイトルに含む文献数の分野別推移

* GeNii 検索 (2007年2月28日現在) により作成。「地域学校」や「地域学生」等は除外。

* 分野の判断はタイトル内容と掲載誌によって私見で判断。判別つかないものは除外。

* 初出: 田中 薫 (1949) アメリカの日本研究所と地域学 アメリカ研究4-4

<高野岳彦「自地域学ムーヴメントと『地域学』の分類試論」『地理 53巻6月号』から転載>

¹ 本文P5を参照。

² 地元学を提唱する吉本哲郎氏は、地元学を「地元のことを地元の人たちが、外の人たちの目や手を借りながらも自らの足と目と耳で調べ、考えて日々、生活文化を創造していく。その連続行為を言う。」と定義している。

高野氏が収集したデータによると、「地域学」及び「地元学」を検索のキーワードとして検出された論文の初出は、1949（昭和24）年の田中薰による「アメリカの日本研究所と地域学」である。

作成されたグラフからは、1990年代半ば以降、急激に検出数が増えていることが読み取れる。

グラフを分野別にみると、1970年代までは地域研究と地域科学の分野が多くたが、1980年代には学校教育の分野が増加、さらに1990年代には社会教育の分野が増加している。

高野氏は、「地域教材や地域学習への関心の高まり」が学校教育分野の増加に、続いて「県民大学のような『自地域』を学ぶ生涯学習プログラムや地域づくりへの住民参加の趨勢」が社会教育分野の増加に反映されていると分析する。また、1990年代の後半以降には、地域学が「より実践的な経済界や地方行政の関連雑誌にも登場するようになり、その流れのなかで『自地域学』についての紹介や論考が急増してきた」と高野氏は指摘し、このような地域学の急増と他分野への広がりを「社会的ムーヴメント」と表している。

一方、宇都宮大学教授の廣瀬隆人氏は、社会情勢の変化と地域学との関係性を指摘する。具体的には、「1980年代後半～1990年代初頭のバブル景気に伴う地域開発」、特に1987（昭和62）年に成立した総合保養地域整備法（リゾート法）を挙げ、これにより「地方都市・農村地域にまで開発ブームの波」が押し寄せることとなり、その後「バブル景気の崩壊とともに地方財政を圧迫し、地方は疲弊し、『何もないまち』意識だけが残ることになった。」と述べ、地域学は「地域の豊かさ・良さ」が見失われたことに対する「地域住民からの異議申し立てであり、抵抗としてスタートした」と説明する。

このように、地域学の主たる対象分野は時代とともに推移している。とりわけ、1980年代後半以降の地方での社会的背景の変化とそれに伴う社会的要請の高まりが、地域学の急増をもたらしている。

（2）地域研究と地域学

1949（昭和24）年の初出以降、地域学は、学校教育、社会教育と徐々にその分野に広がりを見せており。しかし、1970年代に地域学の主流であった「地域研究」と、近年盛んとなっている「地域学」には、「地域」という言葉で示される範囲とその捉え方に大きな隔たりがあると考えられる。

そこで、両者が対象とする「地域」について整理を行うこととする。

地域研究については、2000（平成12）年6月に公表された、日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会地域学研究専門委員会による「地域学の推進の必要性についての提言」を取り上げることが有用である。

この提言の中では、地域研究を「世界を文明に即して区分した諸地域のおののおのについて、これを総合的に記述し理解しようとする」と定義している。その上で、地域研究

の変遷について「もともとヨーロッパの学識の基盤として、古典学と結びつきつつも、あくまで他者認識の学であったアラビア学、インド学、シナ学、エジプト学、チベット学などオリエンタリズム（東洋研究）は、19世紀以降は植民地統治を通じて社会科学的展開を含むものへと変貌していったが、それは20世紀には、米国を中心として、日本研究、ソ連研究、ベトナムを含む東南アジア研究、ラテンアメリカ研究など、『敵』の研究や開発研究に見合う政策対応型の地域研究（エリア・スタディーズ）となって確立し、人文・社会科学の学際的な場として発展した」と説明する。

つまり、地域研究における「地域」の意味する範囲は、世界をも対象としたかなり広範なものであり、その捉え方も、「敵」即ち「他者」としての認識である。岩手県立大学名誉教授で地理学者の米地文夫氏は、上記のような地域研究としての地域学を「他地域学」と呼んでいる。

その一方で、「日本国内の地域を対象に、政治的思惑とは関係なく、その土地に住む人、関わりを持つ人が、その『自分の地域を学ぶ学』として造られつつある」地域学のことを「自地域学」と呼び、その性格を domestic ないしは native なものと米地氏は分析する。なお、前述したとおり、この自地域学は近年増加していると高野氏は指摘する。

自地域学は、その対象範囲を「自分の地域」、つまり自らが関係する地域とかなり限定している。また、「地域」のことを「自分」の地域と捉えており、活動の主体者を起点としていることが特徴といえる。

これらのことまとめると、表 1-1 のように整理できる。

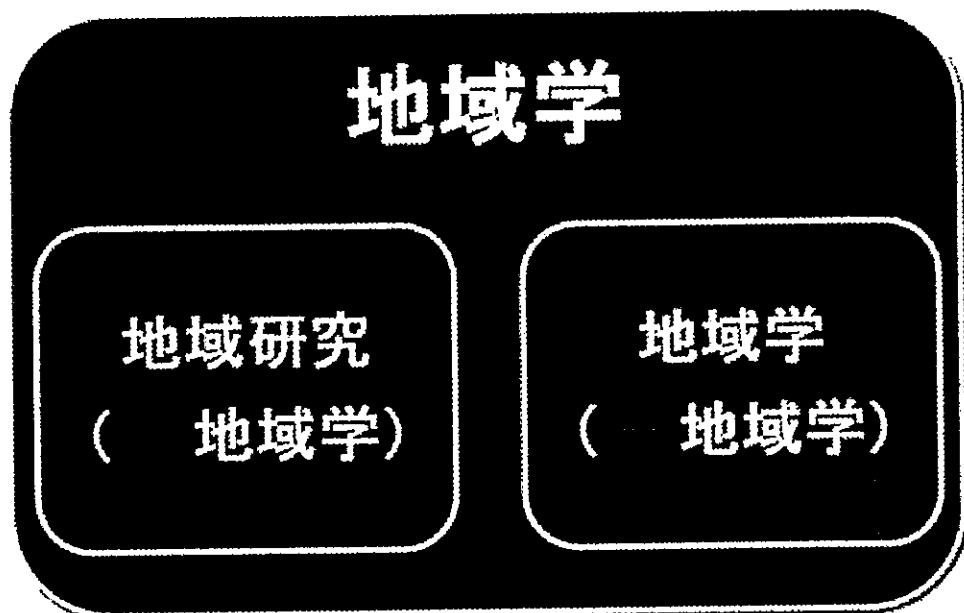
表 1-1 自地域学と他地域学の特徴

	「地域」の対象範囲	「地域」の捉え方
自地域学	自らが関係する地域 ⇒相対的に“狭い”	「自分」の地域
他地域学 (地域研究)	「世界を文明に即して区分した諸地域」 ⇒相対的に“広い”	「他者」として認識

以上、先行研究をもとに「地域学とは何か」についてみてきたが、これは図1-2のとおり整理することが可能であろう。

広義での地域学は、地域を「文明に即して区分された、世界をも対象とした広い範囲を他者の視点で捉える」地域研究（他地域学）と、「土地に住む人・関わりを持つ人が、自分の地域を学ぶ」地域学（自地域学）とを含み、成り立っている。

図1-2 「地域学」の概念図



このように、一言で「地域学」といっても、そこに含まれる自地域学と他地域学とでは、「地域」の意味する対象範囲や捉え方が異なり、その中身は全くの別物といえる。

次項以降は、1990年代半ば以降に増加してきた「自地域学」としての地域学について取り上げていくこととする。

2 地域学の多様性と柔軟性

地域学は、全国各地で取り組まれているが、その目的や実践される内容等は多岐にわたり、これらを取りまとめ、一つに定義することは非常に困難である。しかし、ある一定の視点から分類することで、その大きな傾向を読み取ることは可能であろう。

そこで、地域学の「取組」と「推進主体」に着目し、その傾向を探ることとする。

(1) 取組からみた地域学

財団法人大学コンソーシアム京都の中元崇氏と久保田千雅子氏は、地域学は「地域というフィールドを多様な学問領域から研究する面に加え、各地域の住民自身がその地域を学んだり、さらには地域づくりに活かしたりするような活動的・運動的な面を備えている」と指摘する。

その上で、地域学をその取組から3つに大別し、「1つは大学等の研究者の調査・研究により地域学の構築をするものである（地域研究としての地域学）。1つは行政、大学等、NPO、市民団体などが、その地域の歴史、文化、風習、伝統、芸能など各分野についての講座を開講し、市民が学習を通じて地域理解を進めるものである（地域学習としての地域学）。1つは前項の学習などを基礎にしつつも、地域の住民や団体相互の連携を深めたり、住民・団体等が地域づくりに参画したりするものである（活動・運動としての地域学）。」と説明している（表1-2）。

表1-2 地域学の取組の種類

対象 取り組み	地域住民	学生	研究者・大学	行政	産業界・NPO
研究	地域の有志（郷土歴史家）の研究活動	大学教育の一環としての、学生による研究活動	大学等の教員の研究活動	自治体史の作成、郷土研究センター等の研究活動	—
学習	地域理解・郷土学習（生涯学習としての取り組みが多い）	大学教育の一環としての科目受講	地域に関する科目・公開講座等学習機会の提供	地域に関する公開講座等学習機会の提供	—
地域づくり	大学施設を活用した公開講座・イベント等開催、図書館施設の開放。専門分野（地域学）の研究の提供。 学生については、研究者（ゼミなど）の単位で調査・研究活動や、まちづくり活動等へ参加。			地域に関する調査・研究活動により地域・文化振興を図る。	ご当地検定などの地域に関わる検定試験実施など

<中元崇、久保田千雅子「『京都学』のプラットフォームを築く」『都市問題第98巻第1号 2007年01月号』から転載>

中元氏と久保田氏は、この3つの取組について、「独立した面を持ちながらも、相互に密接に関わっている」と分析する。その上で、「全国で実施されている『地域学』のアプローチは各地域で共通する部分もあるものの、地域そのものの多様性により、具体的な内容はいずれの地域も独自性を持った取り組み・展開となっている」と指摘している。

(2) 推進主体からみた地域学

ほとんどの地域学は、地域に関わる多くの人や団体などが参加することにより実践される。これを廣瀬氏は推進主体として取り上げ、それぞれの傾向について分析している。

1つ目に「生涯学習としての地域学」を挙げる。地域学は自治体の生涯学習推進施策として実施されるとし、「主として都道府県名称が選択され、広域的な地名、自然、歴史、生活文化といった領域の学習機会を意味することが多い」ことや、「市町村の施策として行われる場合は、地域の自然、歴史、民族、文化に関する講座やセミナーの名称」となっていることを指摘する。

2つ目は「地域振興としての地域学」である。地域振興施策としての地域学は、「県が地域学、地元学を用いたガイドブックやリーフレット、情報誌の刊行によって基本的な理念と方法・手法を提示し、市町村や地域の実践を支援」する形で進められ、その主要な内容は「住民主体による調査研究活動にある」と示している。

3つ目として「市民の調査研究としての地域学」を挙げ、「地域の調査研究を目的とする市民団体のテーマとして、地域学・地元学が用いられている」と述べている。

4つ目は「大学・学校・社会教育施設の活性化方策としての地域学」である。地域学は「大学や高等学校、社会教育施設（主として図書館・博物館など）が自らの活性化方策として地域学に取り組む実践がみられる」とする。

このように、地域学は、推進主体によりその傾向が大きく異なることがうかがえる。

これまで地域学の「取組」と「推進主体」に着目し、地域学の傾向について整理してきた。これを図式化すると図1-3のように表すことができる。

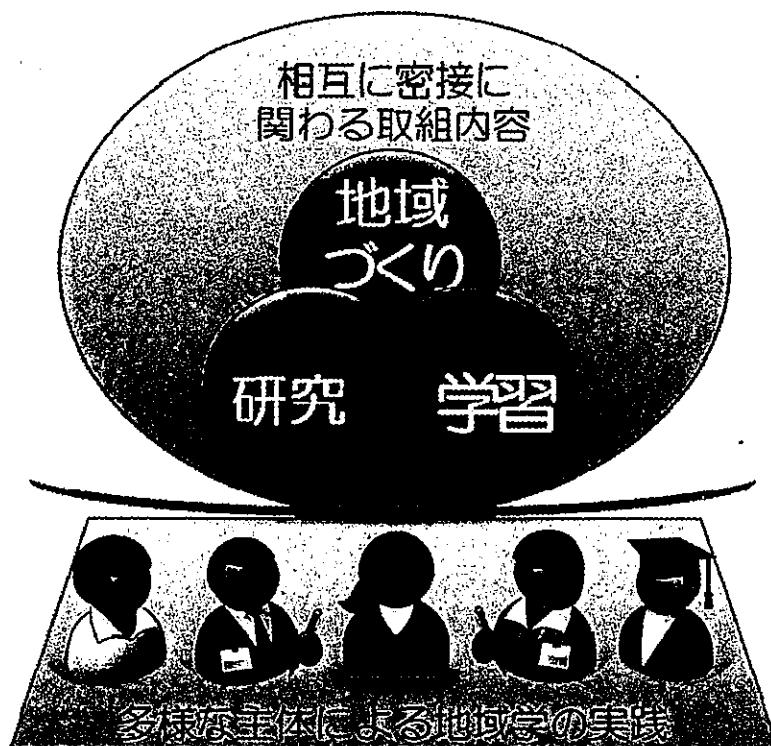
地域学は、現在、主に「研究」「学習」「地域づくり」という面から、それぞれの取組が独立しつつも、互いに密接な関わりを持つ形で、「地域住民」「学生」「研究者・大学」「行政」「産業界・NPO」といった多様な主体により進められている。ここから浮かび上がってくるのは、地域学の「多様性」と「柔軟性」である。

地域学は、その当事者や研究者により、これまで様々な定義や意味付けが試みられてきた。しかし、このことについて廣瀬氏は、地域学には「共通する活動はあるが、独占的な定義や要件があるわけではない。その言葉を使用する人との意思や文脈によって、それに固有の意味が込められている。」とし、当事者に地域学とは何かを尋ねると、「語る人の数だけ答えが存在することになる」と述べる。その上で、「その問い合わせにこたえるいとな

みこそが地域学」であるとする。この廣瀬氏の指摘は、地域学の持つ「多様性」と「柔軟性」を示したものと捉えることができるであろう。

これまでも、地域学は、「時代」に合わせ、「地域」に合わせ、そして「人」に合わせてその姿を変化させてきた。この「多様性」と「柔軟性」こそが、地域学が全国各地で受け入れられ、増加している大きな要因といえる。

図1-3 「地域学」実践体制のイメージ



第2章 地域学の実際

第1章でみたとおり、地域学には「多様性」と「柔軟性」があることが分かった。また、一言で「地域学」といっても、その意味するところや実施されている傾向には大きな違いがみられた。

そこで、この章では、全国にどのような地域学があるのか、また実際の取組はどのようなものかについて紹介し、より具体的な地域学の姿を探っていくこととする。

1 全国の地域学

各種資料やインターネットのホームページを基に、全国各地で実施されている「地域を学ぶ」活動を一覧にしたもののが表2-1である。

ただし、ここに掲載した地域学が国内で取り組まれている全ての地域学とは言えず、その一部を抽出できたに過ぎない。活動内容又はその実績に関する情報が極めて少なかつたため、この表から漏れてしまった地域学も多数あると考えられる。

この一覧表から読み取れることは、「○○県民大学」や「△△市民カレッジ」という名称の地域学が数多く見受けられることである。その理由としては、これらの実施（推進）団体のほとんどが、行政又は大学などの高等教育機関であり、対象となる住民に向け、参加者の募集や活動内容などの情報を積極的に発信していると考えられる。

表2-1 主な地域学の一覧

No.	名称	実施（推進）団体
1	「道民カレッジ」（とうみんカレッジ）	財団法人北海道生涯学習協会
2	さっぽろ市民カレッジ「札幌学」	財団法人札幌市生涯学習振興財団
3	おひのろ農業塾	帯広市農業技術センター内十勝ふるさと農学校
4	ふるさと再訪	帯広市図書館
5	江差地域学	江差地頭大学
6	美深町郷土研究会	美深町郷土研究会
7	津軽学	津軽に学ぶ会
8	あおもり県民カレッジ「あおもり学特別講座」	青森県総合社会教育センター
9	成岡学	成岡学編集室
10	いわて地元学	岩手県地域振興部地域企画室
11	東北学研究誌	北大聖林
12	遠野物語研究所	遠野物語研究所
13	陸前高田地元学	陸前高田市
14	仙台学	別冊東北学編集室
15	「美の国カレンジ」あきた学	秋田県生涯学習推進本部、秋田県教育委員会
16	村山学	東北芸術工科大学東北文化研究センター
17	山形学	財団法人山形県生涯学習文化財団、山形県生涯学習センター
18	東北学	東北芸術工科大学東北文化研究センター
19	森の人講座	「森の人」講座実行委員会
20	西村山地域史研究会	西村山地域史研究会

21 虹のむらやま見聞会	美河江市教育委員会
22 上山ゆうがく塾	上山ゆうがくくらぶ
23 戸沢地域学	戸沢創造学会
24 神町歴史の会	山形県東根市神町公民館
25 「ふるさと歴史セミナー」	山形町教育委員会、ふるさと歴史セミナー企画運営委員会
26 西村山地域史研究会	西村山地域史研究会
27 大石田町民大学地域学講座「大石田学の創造」	大石田町
28 金山タイム	山形県立金山高等学校
29 地域文化学	山形県立小国高等学校
30 「ゆざ学」講座	遊佐町教育委員会中央公民館
31 「いわき学」	いわき地域学会
32 会津学	会津学研究会
33 次城真引道館スクール「県民大学」	次城県水戸生涯学習センター管理事務所
34 那須野が原学	石ぐら会
35 「ふるさと県民カリッジ」主催講座「ふるさと学」	ふるさと生涯学習文化財団
36 ふるさと日光学	日光市教育委員会日光教育行政事務所
37 「群馬学」	群馬県立図書館
38 さいたまふるさと学	NPOさいたまふるさと塾
39 川越学	川越市立博物館
40 熊谷学	熊谷市教育委員会社会教育課
41 「みつやま学」	秩父市歴史文化伝承館
42 彩・ふるさと喜楽塾	駿河台大学
43 「生涯学習やまと探偵団」	生涯学習やまと探偵団
44 ふじみ学	富士見市民大学推進市民の会、富士見市
45 「こかみ地元学」	こかみ地元学システム実行委員会
46 しらおか学	白岡町教育委員会生涯学習課
47 東京湾学	東京湾学会
48 さくらカレッジ「すみだ学」	NPOすみだ学習ガーデン
49 「ひぐらしティソリューション学」	ヒグラシティソリューション学会
50 すぎなみ学俱楽部	杉並区民生活部地域課
51 江戸東京学	財團法人江戸東京研究財団
52 渋谷学	國學院大學
53 八王子市川口地区郷土史研究会	八王子市川口地区郷土史研究会
54 吉祥寺村立雑学大学	吉祥寺村立雑学大学
55 「多摩学」	東京都多摩市
56 横浜学	横浜学総合研究所
57 「川崎学」	財團法人川崎市生涯学習財団
58 「にいがた地元学」	新潟市政策企画部区政・コミュニティ推進課
59 「かみゆめ学」	新潟市公民館
60 坂井輪地域学	NPO坂井輪地域学
61 「通船川から学ぶ学校」中山道の地域学	通船川「裏」木川レイクセンター
62 新津市民大学	新津市教育委員会
63 「大分ちいさな学」	大分ちいさな学
64 石川県民大学校	石川県教育委員会
65 「金沢学」	金沢学研究会
66 福井学	福井市教育委員会
67 「なまこ学」	なまこ学
68 山梨学講座	山梨県生涯学習推進センター
69 「六甲学」	山梨学院大学生涯学習センター

第2章 地域学の実際

70 須坂学	生涯学習すざか学舎
71 信州須坂町人々の会	信州須坂町人々の会
72 岐阜学	岐阜学会
73 岐阜学講座	岐阜県教育文化財刊行会員者会
74 西美濃生涯学習連携講座	西美濃生涯学習連携講座開設実行委員会 西美濃生涯学習連携講座開設運営委員会
75 木曽川学舎	木曽原町
76 清見鴻大学塾	清見鴻大学塾
77 藤岡地域学会	福井県八重山政策研究会地域・産業研究部
78 NPOグラウンドワーク三島	グラウンドワーク三島実行委員会
79 鹿川市民大学	鹿川市教育委員会
80 しづおか県民カレッジ連携講座「ふるさと地域学」	静岡県総合教育センター生涯学習推進センター
81 なごみ学舎	名古屋市生涯学習推進センター
82 三重ふるさと学	三重県自治会館組合
83 手づくりアカデミー	三重県生涯学習センター
84 伊勢郷土会	伊勢郷土会
85 近江地元学	滋賀県政策研修センター
86 淡海生涯カレッジ	滋賀県教育委員会、大津市教育委員会、草津市教育委員会 湖南省教育委員会、彦根市教育委員会、長浜市教育委員会
87 丹波学	丹波市生涯学習センター
88 寝屋川市自然を学ぶ会	寝屋川市自然を学ぶ会
89 「ふるさと創生塾」	兵庫県神戸県民局神戸生活創造センター生涯学習事業担当課
90 ひょうご学	ひょうご学研究会
91 但馬学	但馬学研究会
92 播磨学	播磨学研究所
93 阪神学	阪神学研究会
94 淡路島デザイン会議	淡路島デザイン会議
95 加美ふるさと学	加美ふるさと学
96 「きのくに県民カレッジ」わかやま学講座	和歌山县教育委員会
97 天文学者・星取学	天文学者・星取学
98 出雲学	島根県古代文化センター
99 出雲国古くらしの会	島根県古くらしセンター
100 しまね県民大学「しまね・ふるさと学」講座	島根県立生涯学習推進センター
101 ホーリーナンバーレジデンス講座	徳島県教育委員会生涯学習課
102 阿波学	阿波学会
103 香道	四国学院大学・香道専門学校
104 えひめ地域学	愛媛県生涯学習センター振興課研究科
105 瀬戸路学	瀬戸路学研究会
106 山村研究会	山村研究会
107 新居浜市史研究会	新居浜市史研究会
108 宗像学	宗像市人づくり・まちづくり研究所
109 岡垣歴史文化研究会	岡垣歴史文化研究会
110 佐賀ふるさと学講座	佐賀県立生涯学習センター
111 伊万里学	伊万里市
112 長崎学	長崎純心大学長崎学研究所
113 させはな大学	させはな大学
114 安心院・院内学	大分県立安心院高等学校
115 鹿児島学	鹿児島大学
116 沖縄学	沖縄学研究所

2 地域学の具体事例

全国各地で様々な地域学が行われていることは先に示した。ここでは、いくつかの事例を取り上げ、ヒアリング調査やアンケートの結果などを基に、地域学が実際にどのように取り組まれているのかについて紹介する。

表2-2 掲載した事例の一覧

No.	名称	実施（推進）団体
1	ふじみ学	富士見市民大学推進市民の会 富士見市教育委員会
2	ちちぶ学セミナー	秩父市歴史文化伝承館
3	杉並くらど高学年	杉河台大学
4	山形学	財団法人山形県生涯学習文化財団 山形県生涯学習センター
5	さくら大学俱楽部	杉並区区民生活部地域課
6	にいがた地元学	新潟市政企画部区政・コミュニティ推進課
7	福井学	福井市教育委員会

事例 I

ふじみ学

実施（推進）団体

富士見市民大学推進市民の会 富士見市教育委員会

誕生の経緯

市民の学習の場を提供してきた富士見市民大学は、第24期（平成13年度）、第25期（平成14年度）に市民大学研究ゼミを開講した。このゼミは、「富士見市の新たな市民大学のビジョンを描く」ことを目的とし、一般市民のみならず、埼玉大学の教員や同大大学院の学生も参加した。そして、2003（平成15）年3月、このゼミの成果として、「富士見市民大学の未来像を描く」と題した市民レポートが受講者によりまとめられた。

このレポートでは、「提言能力のある行動する市民」の育成を目指し、富士見市民大学の「学びの成果を市民生活に喜びや幸せを感じられるまちづくりのため積極的に役立て、行動する市民としての学びの還元に努める」ことが目標として設定された。

この目標に向け、市民大学の新たな学習体系の中に、「まちづくりふじみ学コース」が設定され、「富士見市の歴史・行政の仕組みや行政サービスの現状を学びながら、昔と今の富士見市を知り、新しい富士見のまちづくりを考えるきっかけをつくる講座」として開講された。

表2-3 富士見市民大学の地域に関する講座の変遷

昭和53年度（第1期）	富士見市民大学の開講
昭和58年度（第6期）	それまでの一般教養中心の学びから地域課題を学習内容とした学びに変えるため、開設講座を学問別区分から課題別・テーマ別とし、ゼミナールコースを新設
昭和61年度（第9期）	地域研究講座を新設
平成15年度（第26期）	市民大学研究ゼミによる「富士見市民大学の未来像を描く」を受け、「まちづくりふじみ学コース」を新設
平成16年度（第27期）	「まちづくりふじみ市民学コース」に改称
平成17年度（第28期）	「まちづくり市民学コース」に改称

<富士見市民大学推進市民の会、富士見市教育委員会「富士見市民大学30周年記念誌」から作成>

目的・基本方針等

ふじみ学は、「市民社会を築く市民大学」を目標の一つとする、富士見市民大学の大きな柱に位置付けられている。

この目標は、「自分たちが住む地域の自然、歴史、文化、まちを知り、調べ、学びあい、地域への愛着を深め、富士見市民としての自己形成をめざす。また、こうした学びあいを通して、地域の活性化やまちづくりに繋ぎ、市民力を築きあげる場」と具体化されている。

事業概要と運営上の特徴

富士見市民大学は、「富士見市総合計画第4次基本構想後期基本計画」の中で、「心豊かな文化を育てるまち」を達成するための事業とされている。

また「平成20年度富士見市公民館事業目標及び事業計画」では、公民館の事業目標の1つに「公民館は地域の総合的な社会教育機関であり『生涯学習の場、自治と協働を育てる場』である。」とうたわれている。ふじみ学を含む富士見市民大学は、この「生涯学習の場、自治と協働を育てる場」として、「地域社会を創る学びのネットワークづくり」を進め、「地域の教育力を高め、活力と共生のまちづくりを目指して、地域団体や関係部局・諸機関と連携した市民活動支援型事業」として位置付けられている。

ふじみ学を含む富士見市民大学の特徴の一つは、市民と行政が協働して運営していくという「協働立」の市民大学を目指していることである。2006（平成18）年度から富士見市民大学推進市民の会に委託され、行政との協働で運営されている。なお、2009（平成21）年1月から、富士見市民大学推進市民の会はNPO法人化し、「特定非営利活動法人富士見市民大学」として活動している。

◆2008（平成20）年度（第31期）の実施講座

1. 「歴史を知る・触れる」ための講座
 - ・富士見の歴史講座
2. 「自然を知る・触れる・調査し発信する」ための講座
 - ・木と私たちの暮らしを考える講座
 - ・湧水市民ガイドゼミ
3. 「行政を知る・調査し発信する」ための講座
 - ・ふじみの財布からまちを考える講座
4. 「農を知る・体験する・活動する」ための講座
 - ・ふじみ自然塾
5. 「街を知る・発信する」ための講座
 - ・ふじみナビ講座

図2-1 講座の様子



実績とその効果

ふじみ学は、受講者が、単に各講座で学ぶだけにとどまらず、受講者を中心とした新たな活動へと発展している。

具体的には、「木と私たちの暮らしを考える講座」では、受講者有志が「木印の会」を立ち上げ、雑木林の保全整備活動や地元のお祭りに照明器具を設置するなど、会の活動が地域活動の活性化に寄与している。

「湧水市民ガイドゼミ」でも、受講者を中心に結成された「富士見『湧き水』市民の会」が、市内の湧水に関する調査をまとめたガイドブックの作成（図2-2）、湧水紹介のビデオ制作と学校等への貸し出し、湧水を題材にした授業の支援なども行っている。

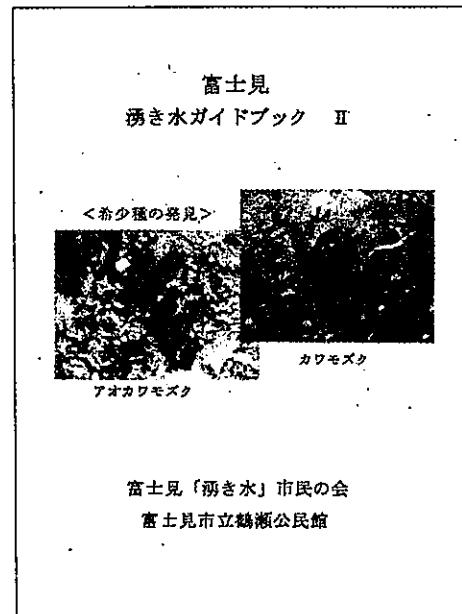
また、ふじみ学が広まるにつれ、市民の地域への関心が高まってきている。市内の文化財が消えている実態が認識され、このことへの対策を要望する声が市民から行政に寄せられるなど、市民の地域への理解と愛着の萌芽がみられる。

これからの方針性

ふじみ学の今後の方針性としては、①ふじみ学の体系化、②「富士見の知」を築く研究所となるための調査・研究機能の向上、③学びを広めるための情報発信の充実、④市民学芸員や行政など他の主体が行う取組との連携や情報の共有など、学びのネットワークづくり、などが挙げられている。

④については、市の出前講座を活用した行政との連携など、既にその端緒がみられる。今後は、市を紹介する「ふじみナビマップ」を作成する際に、商店街の店ごとに自慢の品を紹介する「一品運動」を取り入れたり、完成した地図を活用したイベントの企画などが検討されている。

図2-2 富士見「湧き水」市民の会が作成したガイドブック



訪問日：2008（平成20）年12月12日

訪問先：富士見市民大学推進市民の会・富士見市鶴瀬公民館

※本文は、ヒアリング及び提供資料等から作成

事例Ⅱ**ちちぶ学セミナー****実施（推進）団体**

秩父市歴史文化伝承館

誕生の経緯

秩父地域への大学や専門学校の誘致については、その構想は話題に上るもの、セミナー開設時点では具体的に進展していない状況であった。

一方で、市民の学習意欲はますます高まり、高学歴化、余暇時間（自由時間）の増大、女性の社会参画及び高齢化社会の進展に伴い、社会教育への要請は高度化・多様化していた。

こうしたことから、2003（平成15）年6月、秩父地域全般を広く再認識し、地域に伝承する文化・芸術・文化財等について、大学レベルの専門的な学習を目指し、秩父市大学講座「ちちぶ学セミナー」を開設した。

目的・基本方針等

ちちぶ学セミナーの目的は、その開校実施計画の中で「秩父地域の地質・生物等の自然環境、風土、歴史等の社会環境、それに伝承されている文化・芸術・文化財等について、大学レベルの専門的な講義及び実技を学ぶ場を用いて、習得させ、秩父地域全般を広く再認識させること」と定められている。

また、個人の教養や資質の向上に比重を置くのではなく、研究や実技の結果を「政策提案」につなげることを目指している。

事業概要と運営上の特徴

ちちぶ学セミナーは2年制を探っており、1年次に講義形式による一般教養講座と公開講座を、2年次にはコース別の専門講座を受講する制度となっている。

専門講座は、大学における専門ゼミに該当するもので、講義だけではなく、現地調査やレポートの提出、研究発表会での成果発表を行い、秩父に対する理解をさらに深める内容となっている。専門講座への参加は、一般講座の修了を条件としている。また、2年以上継続する受講者も多い。

このように、ちちぶ学セミナーは、その開校の目的からも、アカデミック志向であることが特徴といえる。

また、受講対象者を秩父地域の在住者に限定せず広く募集することから、観光交流事業の発展の一助とするねらいもある。

実績とその効果

秩父市は豊かな自然と多彩な伝統文化が生活に息づくまちで、四季を通じて変化する自然や各地域に連続と受け継がれた伝統文化・伝統芸能は先人たちの熱い思いと努力が遺してくれた貴重な財産であり、後世に伝えていかなければならぬことが無限にある。講座では、受講者にその意義を理解してもらうことを意識している。

また、講座終了後に作成する講義録、専門講座レポート集(図2-3)は、開校以降年々蓄積されてきており、資料としての価値も増している。

さらに、受講者の中には、市が公民館講座等のために設置している講師バンクに登録する人もおり、自らの向学心を満たすだけではなく、学んだことを地域に発信、活かしていこうとする動きもみられる。

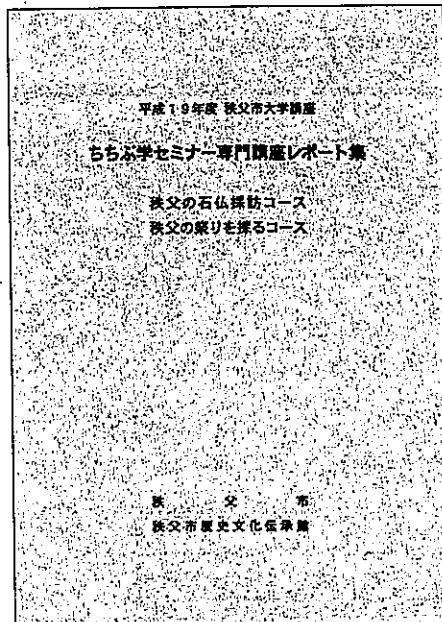
ちちぶ学セミナーによる実績が評価され、秩父市歴史文化伝承館内に放送大学再視聴施設である埼玉学習センター秩父校が開設されている。

これからの方針性

ちちぶ学セミナーは、ここ数年続く団塊世代の大量の定年退職者に向け、生涯現役での学習をPRし、秩父の歴史・文化・風土・自然等をさらに探求し、秩父市が目指す「まち輝き むら際だち 森と水のちからほとばしる 助けあい温もりのまちづくり」の実現に努めていくことや、将来大学の単位取得ができるようなレベルアップを目指している。

また、NPOなどによるまちづくり活動との連携も模索している。

図2-3 専門講座受講生によるレポート集



訪問日：2008（平成20）年12月18日

訪問先：秩父市歴史文化伝承館

＊本文は、ヒアリング及び提供資料等から作成

事例Ⅲ

いろどり

きらくがく

彩・ふるさと喜楽学

実施（推進）団体

主催及び実施運営：駿河台大学

共 催：飯能市教育委員会 入間市教育委員会

後 援：所沢市教育委員会

誕生の経緯

飯能市に立地する駿河台大学は、より高い教養を身につけたい、もっと知識を吸収したいという市民の要望に積極的に応えていくため、また、大学の持つ知的財産を学外に開放すべく、開学2年目の1988（昭和63）年度から、大学教員が講師を務める公開講座を積極的に開講してきた。

2003（平成15）年度からは、大学教員が講師を務める従来型の公開講座に加え、地域とともに歩み、地域との連携を深める具体的な取組の1つとして、地域学公開講座「飯能学」が開始された。

2005（平成17）年度からは、「もっと対象地域を拡大した地域学講座を開講してほしい」という要望に応え、飯能市民のみならず近隣の市民にも積極的に生涯学習の機会を提供し、近隣地域の教育・文化・研究振興の貢献策の一つとして取組を続けていきたいとの考え方から、従来の「飯能学」の地域を拡大した「彩・ふるさと喜楽学」が開講されている。

目的・基本方針等

駿河台大学では、公開講座の目的を「社会人の教養、知識を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設する（駿河台大学学則第54条第1項）」と定めている。

彩・ふるさと喜楽学をはじめとした公開講座等に積極的に取り組むことにより、地域の教育・文化・研究振興に末永く貢献していくこと、更に、地域と共に歩み、地域との連携を深めることにより、地域に根差した大学たらんとすることを目標としている。

事業概要と運営上の特徴

2008（平成20）年度の彩・ふるさと喜楽学は、【教育力】【産業】【世界】【くらし・文化】の4つのテーマを取り上げ、様々な観点から多面的にアプローチをしている。

彩・ふるさと喜楽学の特徴は、大学による地域貢献にとどまらず、大学と地元自治体が連携して事業に取り組んでいることである。

具体的には、駿河台大学の教員だけが講師となるのではなく、地元飯能市と入間市・所沢市の様々な分野の識者・専門家にも講師を依頼し、個性豊かな顔ぶれを揃えている点を挙げることができる。

実績とその効果

彩・ふるさと喜楽学は、近年ますます求められている生涯学習に対し、積極的にその機会を提供することにより、地域の教育・文化・研究振興に対して長きにわたり貢献してきた。

また、より高い教養を身につけたい、もっと知識を吸収したいという市民の要望に積極的に応えていくことにより、駿河台大学のPRの面で重要な役割を果たしてきた。具体的には、駿河台大学を市民に広く知つてもらう契機となるとともに、間接的・長期的には学生募集への効果にもつながっている。

これからの方針

彩・ふるさと喜楽学は、一度でも受講した受講者からは高い評価を得ている。その反面、年々リピーター率が増加しており、新規の受講者の開拓を目的とした、魅力ある講座づくりを最大の課題としている。

そのため、今、市民は何を求めていいるのか、何に关心があるのか、世の中の動向を素早く察知し、そのニーズに応えるため、定期的に内容や運営方法等を見直すなどの柔軟な対応策について検討している。

◆2008年度の講座テーマ

- 前期Ⅰ ふるさとの教育力
- 前期Ⅱ ふるさと産業
- 後期Ⅰ 世界とふるさと
- 後期Ⅱ ふるさとのくらし・文化

図2-4 講座パンフレット



調査先：駿河台大学

※本文は、アンケート結果及び提供資料等から作成

事例IV**山形学****実施（推進）団体**

財団法人山形県生涯学習文化財団 山形県生涯学習センター

誕生の経緯

山形学は、山形県内の生涯学習活動促進の中核施設として開設するにあたり、山形県生涯学習センター（遊学館）における先導的な学習講座の試みとして構想された。

1989（平成元）年1月、その具体的な方向を検討するため、地理学者と歴史学者の研究委員4名からなる「山形学」創造企画会議が設置され、1990（平成2）年3月、約1年にわたる検討結果が研究報告書『山形学』を創るために」としてまとめられた。この報告書をもとに、生涯学習センターの設置と合わせ、1990（平成2）年度に山形学はスタートした。

目的・基本方針等

山形学は、山形県の生涯学習の一環として位置付けられている。県民一人ひとりが自分の住む山形県について学び、山形県人としてのアイデンティティを確立することで、豊かな地域づくりへつながる人づくりを目指している。

事業概要と運営上の特徴

開設当初に構想された山形学の基本理念は、山形に関する地域研究としての意義と、山形に住む人々にとって自らのアイデンティティの確立や地域づくりへのモチベーションとしての意義を持ち、科学あるいは学問としての山形学と、運動あるいは活動としての山形学の2つの性格を併せ持つと説明されている。

科学としての山形学は、山形県地域を対象とする既存の学問の分野における成果をもとに、それらを地域研究として総合化し、より深めていくこうとするものである。

一方、運動としての山形学は、①山形県についての多面的で的確な知識を得るために学習の場となること（山形を知る）、②山形学を通じて、その地域に住む自分を振り返り、その地で生きる者としての認識を新たにしていくこと（山形に生きる）、③山形学で培った知識を基にして、学習者自らがこの地でより良く生きていくために、これから地域とどのように関わっていくか、地域をどの

ように創っていくかを考えること（山形を創る）、を目標としている。この3つは、現在も「山形学の願い」として掲げられている。

山形学のこの基本理念は、木に例えて説明される（図2-5）。

根の一本一本が既存の科学などの各分野にあたり、その各分野から養分を吸い上げる幹にあたるのが「山形学」講座や講座内容をまとめた叢書であり、細い枝の先が山形学の学習者一人ひとりを表現する。

また、枝につく葉は太陽の光を受けて光合成を行って養分を作り出すという意味では、山形学学習者は山形学の創り手とも表している。

そして、地下の部分が「科学としての山形学」に、地上の部分が「運動としての山形学」に当たるとされている。

具体的な学習方法としては、講義、ワークショップ、フィールドワーク、シンポジウム、パネルディスカッション、見学などがあり、山形県という地域の森羅万象、そして山形県という地域に関する書物及び情報のことごとくを教材としている。

山形学の特徴としては、山形県内の市町村・地域団体・高等教育機関等と連携した地域のことを学習する活動にとどまらず、情報交換・交流の場となる地域学交流集会を開催するなど、県内外の地域学実践者間のネットワークを構築していることが挙げられる。

また、県内外の大学教員や学識経験者、講座修了者からなる「山形学」企画委員会を中心に企画運営をしていることも特徴といえる。

◆山形学の事業構成

① 「山形学」講座・「山形学」フォーラム

「山形学」という地域学のモデルとなる講座を開催する。

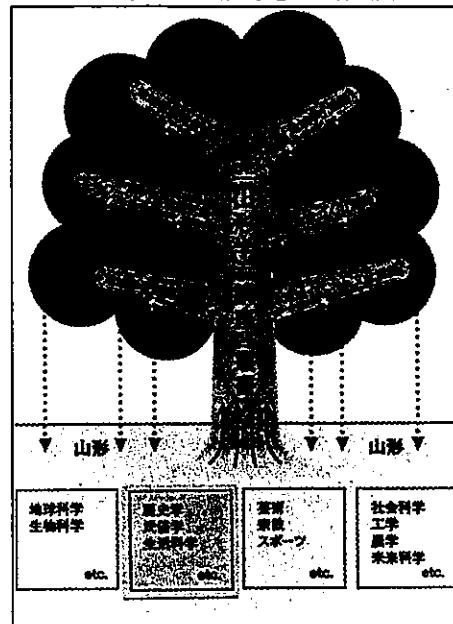
② 地域学交流集会

地域学を実践している仲間が集い、お互いの情報を交換し合いながら、県内外の地域学の振興を図る。

③ 「山形学」地域連携講座への支援

県内各地域で行われる地域学的な講座を支援し、地域に根ざした生涯学習の振興を図る。

図2-5 「山形学」の概念図



<山形県生涯学習センターHPから転載>

◆山形学の学習分野

【分野 A】 “だいち”と“いのち”

⇒自然科学、特に地球科学と生物科学が中心。

【分野 B】 “れきし”と“くらし”

⇒人文科学、特に歴史、民俗、方言学、生活科学が中心。

【分野 C】 “みやび”と“あそび”

⇒芸術文化領域が中心（宗教、スポーツを含む）。

【分野 D】 “たくみ”と“のぞみ”

⇒社会科学全般、工学・農学などの応用化学が中心（未来学を含む）。

実績とその効果

講座の内容は、「遊学館ブックス」の名称で毎年発刊されており、情報の蓄積が図られている。なお、出版物は県内外の生涯学習関連施設や図書館、公民館等で閲覧することができる。

「山形学」講座は、繰り返し参加する受講者もいるなど人気が高く、ここ数年は募集定員を増員したにもかかわらず、それを上回る受講希望が寄せられている。

また、受講者の講座終了後の意識の変化について調査した結果、「修了後、市民活動に参加するようになった」との回答もあった。

これからの方針性

受講者は、「広く浅く学びたい、知つてよかつた、楽しく学びたい」人と「もっと深く学びたい」人に大きく二分されている。今後は特に、後者のニーズにどのように応えていくのかを模索している。

今後は、講座修了者の「もっと深く学びたい」といった意欲に対し、そのような人が集まった自主学習グループの結成を支援し、さらにグループとしての活動を、地域連携講座として支えていきたいと考えている。



事例V

すぎなみ学俱楽部

実施（推進）団体

杉並区区民生活部地域課

誕生の経緯

杉並区は、2004（平成16）年に多様な地域の情報を収集・研究・発信する機関として「すぎなみ学会」の設立を検討した。設立の目的は、区民一人ひとりが、地域への愛着を持ち、誇りを持って住み続けたい地域と思えるよう、杉並の魅力を再発見し、潜在的な地域の価値や資源を発掘する新しい住民意識の醸成を図ることであった。

一方、2005（平成17）年1月に、杉並区は「すぎなみ輝き度向上委員会」の提言に基づき「すぎなみの輝き度向上基本指針」を策定した。策定の目的が「すぎなみ学会」の設立目的と酷似したことから、「すぎなみ学会」設立準備事業を同方針が吸収する形をとり、同方針の中の一つの取組として、すぎなみ学俱楽部は、2006（平成18）年4月24日から始まった。

目的・基本方針等

杉並の魅力を広くウェブサイトで発信し、杉並の歴史・文化と原風景の再発見を促し、地域に対する誇りと愛着の醸成を図ることを目的としている。

事業概要と運営上の特徴

ウェブサイト「すぎなみ学俱楽部」で、区内の魅力を発信している。

情報は、「人と出会う」「歴史を学ぶ」「自然体験」「スポーツ」「まち探検」「B級雑学」「写真館」のコンテンツごとに収集・公開している。

区の広報紙との相違点として、広報誌は行政情報の提供が中心であることに對し、すぎなみ学俱楽部は、紙面の都合上広報誌への掲載が限られている地域情報全般を提供している。

公募された区民委員による「すぎなみ学俱楽部運営委員会」は、すぎなみ学俱楽部の年間事業計画の策定、コンテンツの企画などウェブサイトの運営を担

図2-6 ウェブサイトによる情報発信



<すぎなみ学俱楽部HPから転載>

当しており、現在、30歳代から60歳代まで幅広い年齢層の委員から構成されている。

サイトに掲載する情報を同運営委員会で決定後、公募にて登録された区民ライターが取材・執筆して、掲載情報を完成させる。ウェブサイトの管理・区民ライターとの調整などの実務は、区から委託を受けたNPOが担当している。

区民ライターは公募によるが、プロの著作家もいる。ライター同士は、事務局が用意したメーリングリストなどで情報交換を行い、自己研鑽を図っている。

また、杉並区の「すぎなみ地域大学」で2008（平成20）年度から「区民ライター講座」を開設し、区民ライターの養成に力を入れている。講座修了者に「すぎなみ学倶楽部」区民ライターへの登録を呼びかけるほか、既に登録されている区民ライターの研修の場として同講座を活用し、区民ライターの資質の向上を図っている。

実績とその効果

ウェブサイトの全てのページを合わせた月平均アクセス数は、2007（平成19）年度に50,416回、2006（平成18）年度に31,701回を確認した。

アクセス数が多いページは、2008（平成20）年度からのラーメン特集や杉並のおみやげなど雑学のページ、更新の多いコンテンツのページ、検索サイトのキーワード検索に引っかかりやすいページである。

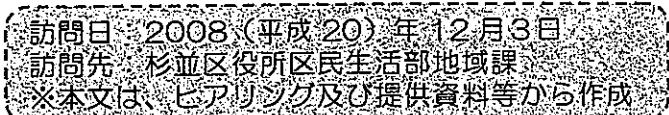
また、ウェブサイトのコンテンツの更新は、2007（平成19）年度に38本、2006（平成18）年度に88本行われた。

実施の効果として、事務局では、インターネットで杉並の魅力を大きく発信し、地域に対する誇りと愛着を醸成することができ、区民と行政の協働に大きく貢献していると考えている。また、区内に転入する際、居住環境を知るためサイトを参考にしたという話も寄せられている。

これからの方針性

事務局では、ウェブサイトへのアクセス数向上のため、質の高いコンテンツを豊富に提供するとともに、区民ライターの確保及び区民参加型のコンテンツづくりを検討している。

また、より柔軟なサイト運営に向け、地域のNPOへ運営を委託するとともに、ウェブ上で公開している情報を蓄積してのアーカイブ化を目指している。



事例VI

にいがた地元学

実施（推進）団体

新潟市政策企画部区政・コミュニティ推進課

誕生の経緯

2002（平成14）年に行われた市長選挙での現市長の公約の一つに、にいがた地元学の実施を掲げていたことが直接のきっかけである。

新潟市は、当時広域合併と政令指定都市への移行を目指していた。これに伴い、各地域の伝統や文化の紹介・発信・ネットワーク化やそれぞれの特性を活かした主体的なまちづくりの推進、さらに各地域の相乗効果による市全体の魅力の増進を図るため、にいがた地元学は導入された。

目的・基本方針等

にいがた地元学に取り組むことで、①「ないものねだり」から「あるもの探し」へと価値の転換を図り、市民と行政とが協働しながら、地域特性の見直しを通じた地域の個性と風格のあるまちづくりを進めること、②地域間の交流を進め、都市イメージの発信と交流人口の拡大により産業・生活文化を活性化させ、個性的で魅力ある、活気あふれる都市づくりを進めること、を目指している。

事業概要と運営上の特徴

にいがた地元学は、「新・新潟市総合計画」において、市の目指す都市像である「地域と共に育つ、分権型協働都市」と「市民が共に育つ、教育文化都市」を達成するための事業として位置付けられている。

主要な事業として、取組団体の交流会などを通じてにいがた地元学の普及啓発を目指す「にいがた地元学推進事業」、地域に埋もれている「たから」を掘り起こし、活用するためのアイディアづくりに取り組む地域コミュニティ協議会を支援する「地元学地域のたから発掘活用事業」を実施している。

取組の基本を「目的をあまり意識せずに地域の魅力を一緒にあって楽しみ、活かすこと」に置き、主な担い手である地域住民に受け入れられやすく、自主的・自発的な行動につながっていくよう配慮している。これにより、住民意識の変化、地域における「たから」の掘り起こし、地域の活性化、コミュニティの振興などの効果が生まれることを期待している。

取組のポイントとして、地元学を実践する人（土の人）だけではなく、外からの視点で地域の良さを気付かせてくれる人（風の人）と土と風とを結び付ける人（水の人）を設定していることが挙げられる。この3者がつながり、互いに関係・補完することで、活力が生まれてくるとしている。

にいがた地元学の特徴としては、①補助金など、取組を支援する制度が整備されていること、②広域合併、政令指定都市移行と歩調を合わせた事業展開を図り、区の一体感の醸成を図っていること、③地域の魅力を高め、交流人口の拡大を図るため、アイディアの実践・活用により地域の「たから」を磨き上げていること、が挙げられる。

実績とその効果

2003（平成15）年度から2007（平成19）年度にかけ、「にいがた地元学フォーラム」・「にいがた地元学交流会」の開催（参加者数のべ約2,340人）や「地域の魅力探訪ツアーや」の実施（参加者数のべ約1,500人）、「地域のたから発掘活用事業」（交付件数14件、補助額140万円）などに取り組んできている。

このような積み重ねもあり、地元学交流会での地域の取組発表に対し、各地の地元学を主導する結城登美雄氏から、「新潟のレベルは高い」という評価を受けた。

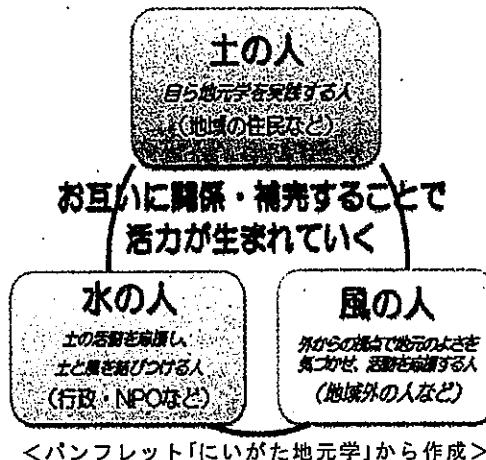
さらに、にいがた地元学の手法・概念が市や地域に根付いてきており、2009（平成21）年度には、市を挙げて開催する「水と土の芸術祭」や各区で実施するバスツアーなど、市の実施する事業に加え、地域コミュニティ協議会や市民団体などの様々な組織の取組にも反映されるようになってきている。

これからの方針性

にいがた地元学を進めていく上で、①地域の「たから」の掘り起こしの継続、②掘り起こして光を当てた「たから」の活用、③各主体による取組の情報を集約・発信する仕組みづくり、が今後の課題として挙げられている。

これからの方針性としては、引き続き地域住民などの取組を支援し、各地域の交流の促進、地域の魅力や「たから」の共有による一体感の醸成と都市イメージの発信、そして交流人口の拡大を図ることを目指している。

図2-7 にいがた地元学の担い手



<パンフレット「にいがた地元学」から作成>

事例VII

福井学

実施（推進）団体

福井市教育委員会

目的・基本方針等

福井学は、市の「21世紀を拓くふくい創造プラン（第五次福井市総合計画）」の中で、「『福井市』の歴史・自然・文化・産業・景観・生活などの事象を楽しく学ぶことにより、郷土の個性や魅力を見つめ直し、愛着心を育む中で、一人ひとりが誇りと自信を持って生活していくとする取組み」と定義されている。

その基本目標として「福井市に誇りと愛着をもち自分の言葉で郷土のよさを全国に語る」といった「一人一イッショライ」を提唱し、「市民が主体となった心豊かな地域社会の創造」を目指している。

事業概要と運営上の特徴

福井学では、その推進に向け、福井市を知る機会づくりのための「学びのステージ」と学習成果をまちづくりに活用するなど地域に貢献していくとする「はばたきのステージ」の2つのステージを基本に取組を進めている。

「学びのステージ」では、郷土を学び、福井らしさを再発見、再確認し、市民一人ひとりの郷土観の確立を目指し、中央公民館を拠点に、地区公民館、小中学校など、さまざまな場所で下記のような事業構成で取組を進めている。

「はばたきのステージ」では、「学びのステージ」で学習・研究した成果を地域づくりに活用し、課題の解決に役立て、新たな認識のもと郷土を見つめ直し、最終目標である「市民が主体となった心豊かな地域社会の創造」につなげ、この郷土の誇りなどを次世代に継承していくという方向性を抱いている。

◆福井学の事業構成

(1) 「学びのステージ」(2008(平成19)年度～)

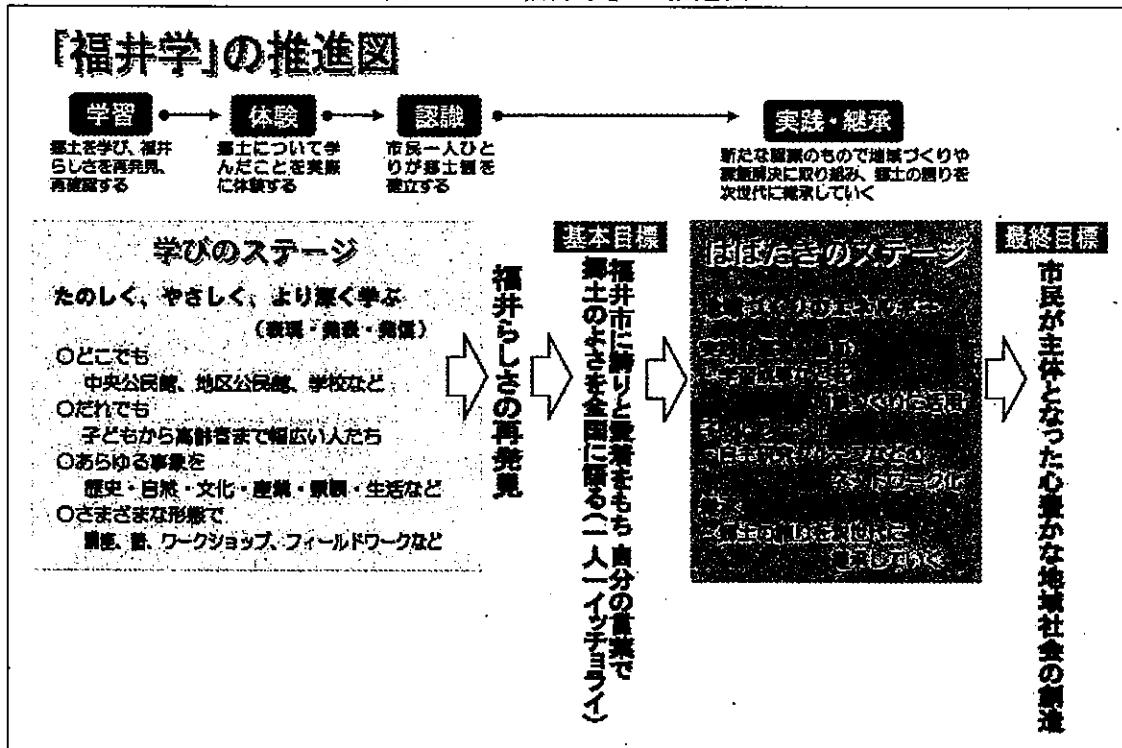
- ①「福井学」基礎講座の実施《中央公民館（福井学学習センター）》
- ②「ふるさとの達人」の発掘《地区公民館》
- ③達人による「地域ふくい塾」、「地域子ども塾」の開催《地区公民館》
- ④「福井学」推進協力校・推進協力団体の指定《小中学校・団体等》
- ⑤学習成果発表会の開催

(2) 「はばたきのステージ」(2010(平成22)年度～)

- | | |
|------------|----------------------|
| ■実践（提案・参加） | ⇒ 学習成果などを地域づくりに活用 |
| ■ネットワーク化 | ⇒ 自主研究グループなどのネットワーク化 |
| ■継承 | ⇒ 郷土の誇りを次世代に継承 |

運営上の特徴は、福井学推進に向けての姿勢を、その取組内容から「学びのステージ」と「はばたきのステージ」との2つのステージに分けていていることや実施年度を明らかにし事業の継続性を担保していることが挙げられる。

図2-8 「福井学」の推進図



<福井市HPから転載>

実績とその効果

2007（平成19）年度は、中央公民館でワークショップを取り入れた基礎講座を計10回開催し、延べ355名が参加した。

また、地区公民館では、各地域の事柄に詳しい「ふるさとの達人」を発掘して候補者20名を選定したほか、達人による「地域ふくい塾」・「地域子ども塾」を延べ41公民館で実施し、合計約3,500名が参加した。

福井学の推進校として協力する小中学校8校では「子ども福井学」を実施し、総合的な学習の時間などを活用して郷土の個性や魅力などの調査研究を行った。

自主学習グループの創設及び活動の支援にも取り組み、5団体を推進協力団体として指定した。

さらに、福井学推進事業オープニングイベントとして学習発表会が開催され、約550名が参加した。発表会では、2006（平成18）年度に福井学推進のけん引役として取り組んだ小・中学校など計9団体が「ステージ発表」や「ギャラリ一展示」により発表を行い、地域の個性や魅力などをアピールした。

※本文はパンフレット「福井学」推進事業概要版及び市HP等から作成

第3章 地域学への期待

これまで、地域学とは何かについて、文献と事例を交えて示した。

この章では、地域を取り巻く社会情勢を概観し、文献や事例などから地域学の特徴や成果・効果について整理した上で、更に地域学が発展するための視点について示したい。

1 地域を取り巻く社会情勢

(1) 地域の現状

地域では、次に示すように、高齢化の進展、労働力人口の減少、中心市街地の空洞化に伴う地域経済の衰退、世帯構造や価値観の変化などによる地域のつながりの希薄化など、様々な問題・課題が生じている。これらの問題・課題は、地域によって多種多様であるため、地域の状況に応じた解決策を考えることが必要である。

他方、地域は、歴史・文化・自然・風土をはじめ、技術を持った職人などの人材、特産物や工芸品など、多様な地域資源を有している。さらに、ICT（情報通信技術）の発達に伴い、いつでも、誰でも、どこの地域であっても情報共有・情報交換できる環境が整備されつつある。そのため、地域によっては、地域資源やICT環境を活かして、地域産業の活性化に取り組んだり、地域間交流を進めたりしているところが見られる。

地域の現状の概要

人口減少及び高齢化	<ul style="list-style-type: none">日本の総人口は2005（平成17）年に初めて減少に転じ、2006（平成18）年、2007（平成19）年とほぼ横ばいだったが、2008（平成20）年には再び減少傾向となった。2005（平成17）年10月1日現在の全国2,217市町村について、同じ境域における5年前の人口と比較すると、人口が増加したのは全体の27.5%の市町村、人口が減少したのは全体の72.4%の市町村であった。65歳以上の高齢者の割合は、2007（平成19）年には21%を超えた。15歳以上の就労意思のある働き手である労働力人口は、2005（平成17）年に6,772万人となりピークを迎え、以降は減少している。また、労働力の高齢化も起きており、労働力人口に占める60歳以上の割合は1990（平成2）年の11.5%から、2005（平成17）年には14.9%となった。地方圏では、労働移動による人口の流出超過幅が拡大している。
-----------	---

ICT (情報通信技術)	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット人口普及率は、2007（平成19）年末現在69.0%である。 ・インフラの整備により山間部にまでネット環境が普及しつつある。また、若年層や勤労者層のみならず、高齢者層にもネット利用者が増えている。 ・ICTの発展は、時間や空間といった制約を超え、大量の情報を瞬時に世界中の国々とやり取りすることを可能にした。
地域経済及び産業	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き店舗の増加や居住人口の減少により、中心市街地が衰退している。 ・人・物・金・情報の移動には、ほとんど制約がないため、一地域・一都道府県すべてが循環する経済を想定することは不可能である。 ・競争力の強い産業を持っている地域は、外部の需要を取り込み、公的需要に頼らずに需要を創出している。
雇用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公的投資の削減に伴って、地方圏における雇用の大きなウエイトを占める建設業のシェアが低下している。 ・各地で有効求人倍率が低下するなど、雇用情勢が厳しくなっている。 ・地方圏における高卒者の県外就職率が増えている。地元で就職したくても仕事がないため、他地域に就職せざるを得ない状況にある。
価値観・ライフスタイルの多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の激甚化、感染症の発生、犯罪の続発などを背景に、安心・安全に対する意識が高まっている。 ・物より心の豊かさを求める傾向にある。 ・人口減少や世帯構造の変化を背景に単独世帯や少人数世帯が増加しており、介護や教育などの、家庭内で果たす機能が縮小している。 ・地域社会や職場における人ととのつながりが希薄化している。 ・テレワーク¹やマルチワーク²など「働き方」が多様化している。 ・女性の社会進出や自分の時間を大切にしたいと思う人が増加していることから、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現した生活を希望する人が増えている。 ・都市居住者が農山漁村を行き来する二地域居住など、「住まい方」が多様化している。
国土管理	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の都市への流出により、農山村地域の高齢化や担い手不足が進み、耕作放棄地の増加など山林や農地に適正な管理が行き届かなくなっている。 ・都市内の低・未利用地等で、適切な管理が行われていない。

¹ 情報通信機器等を活用し時間や場所に制約されず、柔軟に仕事をする働き方² 1つの「仕事」のみに従事するのではなく、同時に複数の仕事に携わる働き方

(2) 自治体の行財政改革の必要性

地方分権の進展やそれに伴う市町村合併の動き、厳しい財政状況やそれに伴う行政経営(NPM)の動きなど、自治体は、下表に示すように変革の中にある。

今後、さらに地方分権が進展すると見込まれることから、住民に最も身近な基礎的自治体である市町村を中心に、「自己決定」・「自己責任」の考え方のもと、自主的・自立的に個性豊かな施策を展開し、地域の価値や魅力を高めていくことが必要である。

また、自治体財政については、さらに厳しくなると見込まれることから、自治体は、最少の資源(人・物・金)で、最大の効果を上げるような政策を考え、実施することが求められている。その際には、行政経営の流れを踏まえ、ますます高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応していくことが必要である。

自治体を取り巻く環境の概要

地方分権の進展	<ul style="list-style-type: none">2000(平成12)年4月、地方分権一括法が施行された。様々な事務権限が国から県へ、県から市町村へと移譲されている。税源が国から地方自治体に移譲された。地方自治体の自主性に基づいた地域間競争が始まっている。
市町村合併の動き	<ul style="list-style-type: none">1999(平成11)年3月31日時点で、全国に3,232あった市町村が、2009(平成21)年3月31日までには1,777に再編されることが見込まれている。市町村合併により、合併市町村の規模・能力が充実し、行財政基盤が強化されることから、活力と個性あるまちづくりに向けた積極的な取組が各地でみられる。
自治体財政の逼迫	<ul style="list-style-type: none">国と地方を通じた長期債務残高は年々増加し、2008(平成20)年度末には778兆円程度になる見込みである。少子高齢化や人口減少が、自治体の財政需要を高めるとともに、住民の負担能力を制約すると予測される。
行政経営の潮流	<ul style="list-style-type: none">民間企業の経営手法を可能な限り行政に導入しようとする、行政経営(NPM)の動きがあり、PFI・指定管理者制度・市場化テストなどの様々な手法により、公共サービスの民間開放が進められている。政策の成果を把握・判定する行政評価の取組が多くの自治体で進められている。

(3) 公共を担う多様な主体の出現

高齢化の進展や価値観の変化等に伴い、住民が公共サービスに求めるものは多様化・高度化しているが、行政のみでこれらに対応していくことは質的にも量的にも限界がある。

一方、地域には、公共的サービスの担い手となり得る下表のような意欲と能力を備えた多様な主体がいる。住民ニーズには、行政でなければ対応し得ないものから、NPOや住民団体、民間企業などが対応した方が効果的なものまで、様々なレベルのものが存在していることから、真に行政が対応しなければならないサービスを見極めることが重要である。

また、地域における多様な主体と行政が多元的に協働し、互いの強みと弱みを相互補完することで、相乗効果が発揮され、地域をより豊かなものとしていくことが可能となる。

多様な主体と公共の関わりの概要

企業の社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 企業も社会の一員であり、社会は企業の存続基盤である。その社会が抱える課題に自発的に取り組み、資金を始めとする経営資源を投入し、その解決に貢献することがCSR（企業の社会的責任）の観点から求められている。
大学の社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化とともに、教育・研究のみならず、地域コミュニティや福祉・環境問題といったより広い意味での社会全体（地域社会・経済社会・国際社会等）の発展に寄与することが期待されている。 特に産学官連携による技術移転や新産業創出に関心が高まっている。
NPO・市民活動の活発化	<ul style="list-style-type: none"> 1998（平成10）年の特定非営利活動促進法（NPO法）施行から約10年が経過し、全国のNPO法人の数は36,089団体（2008（平成20）年11月30日現在）となったことから、NPOの活動が急速に浸透していることがうかがえる。 2008（平成20）年2月に実施した内閣府の「社会貢献に関する世論調査」によると、市民の社会への貢献意識（社会の一員として、何か社会のために役立ちたいという意識）は69.2%であり、ここ数年は6割程度で推移している。 NPOの活動分野を見ると、福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など多岐にわたっている。 NPOやボランティア団体等には、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されている。

以上のような、地域の現状、自治体の行財政改革の必要性、公共を担う多様な主体の出現等の地域を取り巻く社会情勢から、これから地域は、「地域の人たちが主体となり、地域にある資源を活かしながら、それぞれの課題の解決に向けて行動する」という地域の実情に応じた地域づくりに取り組むことが求められている。その際、NPO・市民活動の活発化にみられるように多様な主体が出現していることから、地域経営の一つの方法として「協働」による地域づくりを進めていく視点が自治体には欠かせない。

コラム 「地域力創造に関する首長アンケート」の結果から

総務省は、全国自治体の首長を対象に標記アンケートを実施した。その速報結果によると、各自治体の住民にとって現在必要とされる「地域力」を、コミュニティ力・NPO力などの地域のつながり力(19.8%)、経済産業力(15.9%)、地域のリーダー力(14.2%)、住民一人一人の人間力(13.2%)であると回答している。また、今までの取組が不十分で、今後更に力を入れるべきと考えられる地域力創造施策の取組を、人口定住(9.7%)、地域情報の発信など地域ブランド強化(9.5%)、コミュニティ活性化(9.0%)と回答している。

この結果は、総務省が今後力を入れるべき地域力創造施策等を検討するために設けた「地域力創造有識者会議」で議論に資することになっている。(第2回地域力創造有識者会議(2008(平成20)年12月15日開催)資料から)

2 地域学の特徴と成果・効果

(1) 地域学の特徴

ア 地域の人たちが関わる調査研究及び学習

一般的に、調査研究を実践しているのは、大学や大学院等の学生、大学の教員又は研究を職業とする企業の研究員等であることが多い。

しかし、地域学では、住民や地元企業・事業所の従業員といった地域の人たちが、地域の歴史・文化・自然などの身近にある「もの・こと・人」を調査研究したり、学習したりするところに特徴がある。そのため、関心のあることや得意とする分野について、自分の都合の良い時に、調べたり、考えたり、さらに見に行くことも可能とする。もちろん、一人でもできるし、仲間と一緒にやることもできる。

事例を見ると、地域学は自治体が主催する県民大学や市民カレッジなど、生涯学習分野において取り組まれていることが多い。具体的には、大学の教員や地域のことに関する詳しい専門家などの講演を聴いたり、まち歩きをして地域を調べたり、そこに住む人などから聞き取り調査をしたり、資料を収集・整理してまとめ上げたりするような活動であって、その多くは、受講者が主体的に関わって行われていた。

また、地域学では、取り組む人だけでなく、聞き取り調査を受ける人も、記憶を辿ったり、資料を探したり、知識を整理したりする必要があることから、その活動に関わることになる。

事例から

ちちぶ学セミナーでは、秩父地域の地質・生物等の自然環境や風土・歴史等の社会環境、それに伝承されている文化・芸術・文化財等について、大学レベルの専門的な講義及び技術を学ぶことが可能であり、秩父地域に住む人や、秩父地域に興味を持っている人が受講している。

セミナーは、2年制であり、1年次は、主に一般教養講座で、秩父地域に係る全般を概説的に解説する計16回の講座となっている。2年次は、専門講座で、受講者がグループを結成し、テーマを決め、講座・実技（演習）・視察などに主体的に関わりながら実施するカリキュラムとなっている。具体的には、テーマ毎に、まち歩きをしたり、そこに住む人などから聞き取り調査をしたり、資料を調べるなどして、レポートをまとめるものである。

事例から

ふじみ学は、自らが住む地域の「歴史を知る・触れる」、「自然を知る・触れる・調査し発信する」、「行政を知る・調査し発信する」、「農を知る・体験する・活動する」、「街を知る・発信する」の5分野で講座が実施されている。

ふじみ学では、受講者である市民等が、地域の今や昔を学んだり、調査したり、体験したりするところに特徴がある。

イ 成果の記録・保存（成果物の作成）

地域学では、大学の教員や地域のことについて詳しい専門家の話などを講演録や講義録に残したり、まち歩きで発見した「もの・こと・人」を地図に記したり、調べたものをガイドブックや会報等にまとめたりと、その実施結果を成果物に記録・保存することが多いところに特徴がある。

もちろん、その成果物には、目に見えるものだけでなく、地域の伝統・文化、地域独自の知恵のほか、地域の人たちが感じたことや印象に残ったことなど、あらゆるものが記録され得る。

さらに、その実施結果は、講演録、地図、書籍、ビデオ、ホームページなどの成果物に記録・保存されることから、取り組む人が「成果物を作成する」という目標と、「地域学の成果を多くの人に見て・知ってもらう」という目標を持ち、活動意欲の持続や探求心の向上といった意義も生む。

事例を見ると、地域学の実施結果がパネルやレポートにまとめられたり、ホームページに掲載されたりしていた。さらに、その記録が成果発表会で披露されたり、成果物が図書館へ配布されたりと、地域の内外に向けた発信がされているところもあった。

事例から

すぎなみ学倶楽部は、「人と出会う」、「歴史を学ぶ」、「自然体験」、「スポーツ」、「まち探検」、「B級雑学」、「写真館」を主なホームページのコンテンツとしている。区民から寄せられた地域情報は、すぎなみ学倶楽部運営委員会でその内容が検討され、区民ライターの手によって記事となり、地図や写真とともに、ホームページに掲載される。

事例から

「山形学」講座の実施結果は、後年の研究資料となるように、講座内容を叢書（遊学館ブックス）にまとめている。また、「山形学」地域連携講座の実施結果は、実施主体である市町村や地域団体が作成したパネルやチラシを使って、地域学交流集会の場で発表されている。

事例から

ちちぶ学セミナーでは、1年次の一般教養講座は、講師が講義録を作成している。そして、2年次の専門講座は、講師が講義録を作成するほか、受講生が1年間の学習成果をレ

ポートにまとめ、発表会で報告している。さらに、このレポートは冊子になり、図書館などに配布されている。なお、2年次に作成するレポートには、セミナーの過程で作成した地域資源を示した地図や、地域の人への聞き取り調査の結果概要などが掲載されている。

ウ 多彩な人との関わり

かつて地域では、地域独自の考え方や価値観のもとで、様々な活動が行われてきた。しかし、地域の人たちの持つ知識や経験などを十分に活用してきたのだろうか。地域には、例えば、地域の自然環境に詳しい人、郷土料理に詳しい人、地域の歴史に関する資料を持っている人など、多彩な人たちがいる。

地域学では、地域の人たちが主体的に地域の調査研究をしたり、学習をしたりするが、地域外の人の力も活用するなど、多くの人が関わって実施されるところに特徴がある。もちろん、地域の人たちには、そこに住む人に限らず、企業・事業所や学校に地域外から通う人なども含まれるし、地域外の人には、その地域に興味・関心のある人ならば、誰もが含まれる。

事例を見ると、市民カレッジなどの講座では、単に受講者と講師だけでなく、講座の企画をするNPO・住民・専門家や、事務局としての自治体や大学などに関わりがみられた。また、まち歩きでは、大学の教員や地域のことに詳しい専門家、さらに聞き取り調査の対象となる地域の人に関わりが見られた。もちろん、関わる人たちは、年齢・性別・居住地・職業・国籍・考え方など様々であって、知識が豊富な人、発想が豊かな人、行動力のある人のほか、前述したような地域の多彩な人たちである。

事例から

ふじみ学は、富士見市から業務委託を受けた「富士見市民大学推進市民の会」が実施している。市民の会のスタッフは、同市に住み、かつて富士見市民大学を受講した人で、一人ひとりが、興味のある分野や職歴などが異なる多彩な人材である。また、ふじみ学の講師には、自治体職員や大学の教員だけでなく、同市に居住し、様々な分野で活躍している人もいる。

事例から

山形学は、県内外の大学教員や学識経験者、講座修了者からなる「山形学」企画委員会で、事業内容等が検討されている。

また、地域学交流集会には、「山形学」地域連携講座を実施する市町村や地域団体のほか、県内外で地域学を実施している団体等が参加しており、地域の内外を問わず、多くの人が関わって実施されている。

事例から

駿河台大学が主催する「彩・ふるさと喜楽学」は、飯能市・入間市と共に所沢市から後援を受けて実施されている。そこでは、地域の歴史や自然等を題材に、同大学の教員だけでなく、関係市の様々な分野の識者・専門家も講演をする。受講者は、飯能市にある同大学の近隣市町村に居住する人が多いが、西武新宿線の沿線に住む都内の人もいる。

(2) 地域学の成果・効果

ア 地域への誇りと愛着の醸成

地域学は、その地域に興味・関心のある人であれば、子どもから高齢者まで世代を問わず、誰もが主体的に関わって取り組めることから、地域に対して当事者意識を持つようになる。さらに、まち歩きや聞き取り調査などで地域を調べることから、地域の魅力や価値に気がつく。こうした中で、地域への誇りと愛着は醸成されやすい。

また、直接地域学に取り組んでいない人も、地域の歴史、風習、生活の知恵などが記録された成果物によって、地域の魅力を知ることができるため、地域に誇りと愛着を持つことが可能である。

イ 地域資源の発掘・再認識

地域学では、まち歩きや聞き取り調査などを行うことから、地域の魅力に気がつき、既存の地域資源を再認識するだけでなく、新たな地域資源を発掘することもある。そこに、年齢・性別・職業・国籍・価値観などの異なる人たちが関われば、地域を様々な視点から見ることになり、その効果はさらに高まる。なぜなら、例えば、団塊世代の人たちと学生などの若者では、年齢に加え、一人ひとりの経験や価値観などが異なることから、ものの見方や考え方は全く異なる。そのため、同じ地域資源を見たとしても地域の魅力に気づく場面は異なることから、一緒に地域学に取り組めば、新たな地域資源が発掘されたり、既存の地域資源が再認識されたりする可能性は高くなる。

ウ 地域情報の共有・蓄積

地域学では、地域の人たちが関わりあって、地域のことを調査研究したり学習したりする。具体的には、同じものを見て、同じ話を聞いて、それについて意見交換や情報交換が行われている。

そのため、地域の人たちが地域の情報を共有し、地域で守っていかなければならないもの、地域で解決していかなければならないものは何かを考えるなど、地域に対する共通の認識を持つことができる。さらに、地域学では、その実施結果が成果物に記録されることから、参加していない人にも、地域の状況を伝えることが可能である。

また、地域情報は時間の経過とともに蓄積され、周囲の状況変化や自分の知識・関心の

変化なども加わることで様々な発見を誘発することから、将来の地域に役立つ資源になることが期待される。

エ 地域の人たちによる住民活動・協働の契機

地域の人たちが、地域を調べたり、まち歩きをしたり、聞き取り調査などを進めたりしていくと、地域の資源だけでなく、その地域の抱えている問題や課題にも気がつく。

地域学では、様々な場面で情報や意見の交換をすることから、地域内での交流が深まり、コミュニケーションが活発化するとともに、相互理解が進む。そして、地域をもっと良くしたいという気運が高まり、地域の人たち自らが地域のことを考え行動するという住民活動の契機ともなるし、取り組む人同士に連帯感が生まれることから、新たなグループ結成の契機ともなる。さらに、地域の住民・NPO・大学等の教育機関・企業・事業所・自治体などが地域学と一緒に取り組めば、連携したり、協働したりする契機ともなる。

コラム 国の生涯学習施策の変遷

都道府県や市町村が主催する地域学は、様々な学習の機会である「生涯学習部門」で実施されることが多い。ここでは、法律や国の審議会の答申等から、国の生涯学習施策の変遷について簡単に紹介する。

○1981（昭和 56）年

・初めて、生涯学習という言葉が用いられたのは、中央教育審議会答申「生涯学習について」の中である。ここでは、「今日、変化の激しい社会にあって、人々は、自己の充実・啓発や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。これらの学習は、各人が自発的意志に基づいて行うことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これを選んで、生涯を通じて行うものである。この意味では、これらを生涯学習と呼ぶのがふさわしい。」としている。

○1992（平成 4）年

・生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」では、これから生涯学習社会は、「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が社会において適切に評価される」ことを目指すべきであるとし、特に重点を置いて取り組むべき分野として、①社会人を対象としたリカレント教育、②ボランティア活動の支援・推進、③青少年の学校外活動の充実、④現代的課題（健康、家庭、まちづくり、高齢化社会、男女共同参画型社会、科学技術、国際貢献、環境等）に関する学習機会の充実を挙げている。

※このころから、生涯学習の成果は、社会で活用すべきものであることが示され始めた。

○1999（平成 11）年

・生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策についてー」では、生涯学習を①キャリア開発、②ボランティア活動、③地域社会の発展に活かすものとして位置付け、多様に楽しく学ぶだけでなく、学んで得た成果を幅広く活用せるためには、仕組みづくりが必要であるとしている。

○2006（平成 18）年

・改正された「教育基本法」において、「生涯学習の理念」が教育に関する基本的な理念として規定された。

「第3条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会にあらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」

※このように、生涯学習施策は、「自己啓発」「生活の向上」のような個人の自己充足を目的にしたものに加え、「学習成果の活用」「生涯学習を活かした地域づくり」といった社会への還元も求められている。

3 地域学への期待

(1) 地域学と地域づくり

これまで見てきたように、地域では、地域の人たちがそれぞれに適した方法で、地域学を取り組んでいた。中には、その取組が、自らの地域に誇りと愛着を持つきっかけとなり、地域の人たちが主体的に住民活動に取り組み、協働の契機となっているケースも見られた。さらに、普段何気なく見ていた資源の価値に気づき、活動のヒントを得た人もいる。

地域学の取組は、地域の潜在的な魅力を引き出すにとどまらず、新たな魅力の創造や価値の向上にもつながっている。

つまり、地域学は、地域を取り巻く社会情勢が要請している「地域の人たちが主体となり、地域にある資源を活かしながら、それぞれの課題の解決に向けて行動する」といった地域づくりと重なる。

のことから、地域学は、地域の人たちを「地域づくり」へと導き、地域そのものの魅力を高めるといえるのではないか。

周囲をよく見れば、地域学の手法を取り入れ、地域づくりを指向した活動は、次項で示す例のとおり既に多くのところで見られる。

(2) 地域学の手法を取り入れ、地域づくりを指向した活動を実践している例

ア ニューツーリズム¹

ニューツーリズムについては、厳密な定義づけはできないが、従来の物見遊山的な観光旅行に対して、テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しいタイプの旅行を指す。テーマとしては、産業観光、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、ヘルスツーリズム、ロングステイなどが挙げられる。(ニューツーリズムとは、国内旅行の需要誘発のため、地域と旅行商品の流通を包括した新たな旅行システムの構築全体を指す。)

(ア) 産業観光

〈観光立国推進基本計画から〉

産業観光とは、歴史的・文化的価値のある工場等やその遺構、機械器具、最先端の技術を備えた工場等を対象とした観光で、学びや体験を伴うものである。産業や技術の歴史を伝承することや現場の技術に触ることは、当該産業等を生んだ文化を学ぶことであり、将来的な産業発展のためにも重要な要素である。

(イ) エコツーリズム²

〈エコツーリズム推進法 第2条2項(定義)から〉

この法律において「エコツーリズム」とは、観光旅行者が、自然観光資源について知識

¹ ニューツーリズム及びその各項目については、国土交通省「ニューツーリズム旅行商品 創出・流通促進ポイント集(平成19年度版)」をもとに作成

² 本文P44を参照。

を有する者から案内又は助言を受け、当該自然観光資源の保護に配慮しつつ当該自然観光資源と触れ合い、これに関する知識及び理解を深めるための活動をいう。

〈観光立国推進基本計画から〉

エコツーリズムとは、自然環境や歴史文化を対象とし、それらを損なうことなく、それらを体験し学ぶ観光のあり方であり、地域の自然環境やそれと密接に関連する風俗慣習等の生活文化に係る資源を持続的に保全しつつ、新たな観光需要を掘り起こすことにより、地域の社会・経済の健全な発展に寄与し、ひいては環境と経済を持続的に両立させていくことにつながるものである。ホエールウォッチングなど野生生物を観察するツアーや、植林や清掃など環境保全のために実際に貢献をするボランティア的ツアーなどが、これに当たる。

(ウ) グリーン・ツーリズム

〈観光立国推進基本計画から〉

グリーン・ツーリズムとは、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動であり、農作業体験や農産物加工体験、農林漁家民宿、さらには食育などがこれに当たる。

〈農林水産省ホームページ 都市と農山漁村の共生・対流から〉

グリーン・ツーリズムとは、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

農林漁業体験やその地域の自然や文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ旅。

(エ) ヘルツーリズム

〈観光立国推進基本計画から〉

ヘルツーリズムとは、自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持する新しい観光形態であり、医療に近いものからレジャーに近いものまで様々なものが含まれる。

(オ) ロングステイ（長期滞在型観光）

〈観光立国推進基本計画から〉

長期滞在型観光は、団塊世代の大量退職時代を迎え国内旅行需要拡大や地域の活性化の起爆剤として期待されるものであるとともに、旅行者にとっては地域とのより深い交流により豊かな生活を実現するものである。

イ ご当地検定

ご当地検定とは、一般に、地域の観光協会や商工会議所が実施する、地域の歴史・自然・文化・観光・産業などについての知識に関する検定試験である。試験合格者には、観光ボランティアガイドとして活躍する場が与えられているものもある。

その地域の価値を知らしめる内容であることから、地域の活性化の有効な一方策として

注目されている。

ウ 地産地消の推進

地産地消とは、地域で生産した農産物を地域で消費しようとする活動である。地産地消を推進することで、生産者と消費者の「顔が見え、話ができる」関係の構築、伝統的な食文化など食や農についての理解、地域の農業と給食・商工・観光業などの関連産業との連携による活性化などの効果が期待される。

具体的には、地場農産物を直売所や量販店の一角で販売したり、学校給食で地場農産物を活用したり、消費者と生産者の意見交換会や試食会などを実施したりしている。また、地場農産物を使った加工食品を製造・販売することで、農家の所得向上が図られている。

エ 防犯・防災活動

安心・安全意識の高まりとともに、地域での防犯・防災活動が盛んになっている。

昨今、治安の悪化が叫ばれる中で、身近な犯罪を防止するためには、地域住民が主体となり、住民・地方自治体・学校・警察などが連携して、犯罪を寄せ付けない・犯罪を起こさせない防犯活動及び環境づくりを進めることが必要である。

具体的には、地域住民が主体的に見守り活動を行う自主防犯組織を結成したり、学校などで犯罪の起こりやすい場所を表示した地域安全マップを作成したりしている。

また、地震等の災害が近年続発している。その被害を最小限にとどめるためには、各家庭での備えに加え、住民間での防災に関する正しい知識、地域の危険箇所などについての情報共有、防災訓練・備蓄等による備えが必要である。

具体的には、危険なものや役に立つものなどを、まちを歩いたり、行政情報から調べたりして地図にするハザードマップが作成されている。

いずれも、地域を知り、地域で活動することによって、安全で安心して暮らせる地域社会を目指そうとするものである。

オ エコミュージアム

エコミュージアムとは、従来の博物館のように、「国民の教育、学術及び文化の発展に寄与する」ことを目的とするのではなく、地域の人たちが、その自然環境、社会環境の発展過程の歴史を研究し、自然及び文化遺産等を現地において保存し、育成し、展示することを通し「当該地域社会の発展に寄与する」ことを目的とする博物館（ミュージアム）である。

具体的には、地域全体を「屋根のない博物館」と見立て、その中の自然環境、文化財や史跡、地場産業等の地域に点在する様々なものを展示物と見なし、地域の人たちが博物館の学芸員の役割を担うものである。それによって、地域を深く理解し、地域に愛着を持つ人たちを育て、地域の活性化を図ろうとするものである。

地域学の手法を取り入れた事例

飯能市エコツーリズム

飯能市の概要

- ・2005（平成17）年1月1日に飯能市と名栗村は合併し、飯能市となった。
- ・飯能市は、都心から約40kmに位置している。
- ・市の面積の4分の3（75.4%）を山林が占める。

エコツーリズムに取り組むきっかけ

2004（平成16）年6月に環境省が進めるエコツーリズム推進モデル事業の「里地里山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取り組み」に応募した。その背景には、①地域と関わりなく帰って行く観光客が多い、②中心市街地の活力が低下している、③観光客による自然環境への悪影響が心配される、④林業の不況に加え、森が荒廃している、という飯能名栗の現状があつた。

エコツーリズム&エコツアーで目指すもの



〈飯能市HPから転載〉

事業の概要

エコツーリズム推進法に基づき設置された「飯能市エコツーリズム推進協議会」（委員は、学識経験者、自治会・商店街・観光事業・農林業等の関係者、自然保護・環境保全等の活動又は文化財保護・伝統芸能保存その他の文化活動をしている者、関係行政機関の職員など）と飯能市が中心となり、飯能市エコツーリズムの基本方針、飯能名栗の目指すエコツアー（エコツーリズムの考え方を実践するツアーや、エコツアーの質を確保する仕組み等）を決定している。

主要な事業としては、地域住民・市民団体・NPOが主体となって実施するエコツアーと、推進協議会及び飯能市が主体となって実施する①エコツーリズムオープンカレッジ（市民ガイドとエコツアー実施者の養成）②エコツアー実施者交流会（エコツアーを実施するグループ間で、ツアーオンに対する考え方や、

ツアーやを行っていく上での課題などを共有することを目的とした交流会) ③活動市民の会の運営(エコツーリズムを楽しむ市民が集い、活動し、情報交換をする場)がある。

飯能名栗のエコツアーカーの特徴

- ①身近な自然と地域の人々の持っている生活の知恵や珍しい巨木、衣食住の技術などの「宝物」を地域の人たちが掘り起こし、エコツアープログラムとして開発している。
- ②地域の人が見せたいもの・教えるたいものの・体験してもらいたいものであり、エコツアーカー参加者が見たいもの・知りたいもの・体験したいものをエコツアープログラムとしている。
- ③人の手で守られてきた自然と生活文化のある里地里山を「地域に住む人が、地域の言葉で、地域をガイドする」エコツアープログラムとしている。



〈自然保全運動〉



〈まち歩き〉

飯能名栗のエコツアーカーの実績

エコツアーカーの参加者数(人)・ツアーカー(プログラム)数・実施団体数
 平成17年度:(参加者) 481人(ツアーカー数) 10(実施団体数) 8
 平成18年度:(参加者) 1,918人(ツアーカー数) 54(実施団体数) 22
 平成19年度:(参加者) 2,045人(ツアーカー数) 68(実施団体数) 27

飯能市エコツーリズムの基本方針などをエコツアーカーに反映するための仕組み

①事前協議制度の実施

企画されたエコツアーカーが、エコツーリズムの目的や考え方から逸脱していないか(基本方針や飯能名栗の目指すエコツアーカーに整合した適切なツアーカーであるかどうか)、エコツアーカーの内容について事前に確認・協議を行う。

②モニタリングシートの作成

エコツアーカー実施時に、推進協議会事務局が同行し、実施状況をチェックするほか、ツアーカー参加者アンケートやツアーカー実施者アンケートを行い、課題の把握・

情報の共有を行い、次回のエコツアーに活かす仕組み。

③「エコツアー実施の手引き」の配布

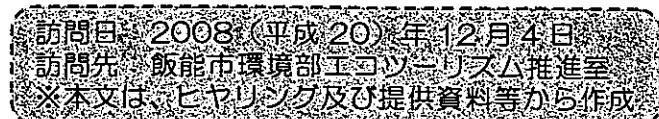
エコツアー実施者に、安全管理などのツアーを実施する際の留意点等について記載した手引書を配布。

飯能市エコツーリズムを契機とした成果及び効果

- ①人の交流とネットワークの創出（エコツアーの企画・実施段階において、「世代を越えた交流」、「新住民と旧住民との交流」、「専門家やNPOと地元住民の交流」など様々な交流が生まれた。）
- ②地域の魅力の再発見（エコツアーの企画時における下見や、エコツアー参加者から良い点を指摘されたりすることで、地域資源の再発見につながっている。）
- ③人材の再発見（様々な特技を持つ人や活動に携わってくれる人が多数いた。また、専門的知識や技術を持つ人だけではない地域の人が掘り起こされ、活躍の場ができた。）
- ④飯能名栗地区のイメージアップ（新聞、雑誌、テレビ等で紹介される。）
- ⑤新たな来訪客の増加（飯能名栗に興味を持った都心在住者や学生などが、来訪するなど、目的を持って「飯能」に来てもらえるようになった。）
- ⑥新たな自然保護の形の創出（自然環境を保全する活動がエコツアーになる。これまでの環境意識が高い人だけの活動が、新たな参加者の来訪によりその裾野が広がった。）
- ⑦新たな山間地域の振興（エコツアー参加の際には、公共交通機関を利用するよう促しているため、路線バスの利用者及び便数が増えた。）

飯能市エコツーリズムの今後の課題

エコツーリズムを継続していくために、行政が事務局を担う推進の仕組みを、将来的には市民・事業者が中心となった事務局形式に移行すること、エコツアーの料金の一部を自然保護に還元する仕組みを構築すること、エコツアーの意義を意識した環境保全型ツアーのあり方を検討していくことなどが、今後の課題として挙げられる。



(3) さらなる地域学の発展に向けて

これまで、各地で実施されている地域学について、文献や事例などを見た上で、その特徴を挙げた。そして、地域学のもたらす成果・効果を「地域への誇りと愛着の醸成」、「地域資源の発掘・再認識」、「地域情報の共有・蓄積」、「地域の人たちによる住民活動・協働の契機」の4点に整理した。

こうした地域学の特徴が活かされ、成果・効果が十分に發揮されるためには、何が必要なのだろうか。

地域学の実際の事例を調査してきた中では、名前は残っているが、実情を調査しようにも、把握できないものも数多くあった。その詳細はつかみ切れていないが、中には既に活動を休止又は廃止したものもあると思われる。

また、事例に取り上げたものではないが、自治体の提供する生涯学習事業としての地域学でも、単発の講座の提供にとどまり、地域学の成果・効果が十分に發揮されていないと思われるようなものも見受けられた。

そもそも、地域学の成果・効果として挙げた「地域情報の共有・蓄積」には、相応の時間が必要であり、時間の経過がその価値を高めていくものもある。さらに、「地域への誇りと愛着」も一朝一夕に醸成されるものではなく、地域の調査研究や学習を通じ、地域を十分に理解してこそ醸成され得るものであろう。同様に、「地域資源の発掘・再認識」、「地域の人たちによる住民活動・協働の契機」にも、相応の時間がかかるであろう。

こうした点を考えると、地域学の特徴が活かされ、成果・効果が十分に發揮されるためには、地域学に継続して取り組むことが何より必要ではないか。

地域には、様々な資源や課題がある。そのため、地域の人たちには、これらの資源を活用し、地域の課題解決に向け行動するといった「地域づくり」に取り組むことが求められている。

地域学は、地域の人たちを「地域づくり」へと導き、地域そのものの魅力を高めることから、地域学の手法を取り入れ、地域づくりを指向した活動は、既に多くのところで見られる。

このことから、地域学に継続して取り組む中で、成果・効果が十分に發揮され、「地域を知る」という個人レベルでの楽しみが、地域課題の発見から解決へ、地域資源の発掘から新たな価値創造へという「地域づくり」に至ることこそ、さらなる地域学の発展と呼ぶにふさわしいのではないだろうか。

第4章 埼玉における地域学へのいざない

この章では、県内各地で新たに地域学を始める、又は既存の地域学の取組をさらに深めた場合、各地域がどのような姿になるのか考えてみたい。

始めに、埼玉とはどのような地域から構成されているのか概観したい。歴史的背景、地理、産業、交通条件などから県内を大きく10地域に分けると、以下のとおり個々の地域に独自の特徴があることがわかる（表4-1）。

表4-1 埼玉県の地域図及び各地域の特徴



南部地域	江戸時代には、中山道、日光御成街道の宿場が栄えた。現在もJR、埼玉高速鉄道や東京外環自動車道など交通の利便性が高く、人口の集中する地域である。また、川口の鋳物など地場産業が発達し、製造業を中心とした産業が集積している。
南西部地域	江戸時代、宿場及び舟運により発展した地域だが、昭和30年代からは東京のベッドタウンとして都市化が進んだ。一方、三富新田の平地林など多くの緑地が残り、武蔵野の面影を色濃くとどめている。
東部地域	都内への交通の利便性が高く都市化が進んだが、日光街道の宿場として栄えた面影は、草加松原の松並木や、桐たんす・だるま・草加せんべいなどの江戸時代から続く特産品に残されている。
さいたま市	政令指定都市であり、さいたま新都心、埼玉スタジアム2002などに代表される、行政・経済・文化の拠点としてにぎわいを創り出している。
県央地域	荒川、元荒川の流域は田園地帯として発展し、米や麦、野菜、果物、花の生産が盛んである。また、昭和30年代半ばからは、製造業の大規模な工場の立地が進んだ。
川越比企地域	蔵造りの街並みなど史跡や文化財が数多く残されるほか、郊外には豊かな農地が広がり、ホウレンソウ、サツマイモ、イチゴなど多様な農産物が生産されている。また、和紙や建具などの伝統工芸も受け継がれている。

西部地域	武藏野台地や狭山丘陵等の起伏に富み、豊かな自然が残る一方、商業地域や住宅地、農地に加え大規模な工業団地も数多い。また、日高市の巾着田など、観光資源も多い。
利根地域	国の史跡に指定されている埼玉古墳群のあるこの地域は、利根川や中川などの河川や、葛西用水などの農業用水路を利用し、古くから関東有数の穀倉地帯として知られる。また、ナシやブドウなどの果樹栽培も盛んである。 ^{さきたま}
北部地域	深谷ねぎ、ブロッコリー、チューリップなど野菜、花、果樹、米麦の栽培が盛んである。また、本庄地方拠点都市地域の早稲田リサーチパーク、本庄早稲田駅周辺の土地区画整理事業など、基盤整備が進んでいる。
秩父地域	豊かな自然に恵まれ、伝統的な芸能や祭りが盛んなこの地域は、様々な観光スポットをもつ。また近年では、秩父市のみやのかわナイトバザールなど、住民による地域の活性化が図られている。

<埼玉県ホームページ「県のあらまし」をもとに作成>

当然、上記の各地域内の特徴は画一的ではない。市町村単位、さらに細かく小学校区（県内で 819 区¹⁾）、又は丁・字単位でみても、例えば住宅地にも様々な態様があり、工業地にも多様な業種の集積があるなど、上記で紹介した各地域の特徴と相まってそれぞれに固有の特徴があるといえる。

本章では、このような状況のもとで地域学を実践した結果、地域の活性化を実現させるだけの成果・効果を生み出す素地が埼玉にあるのか、埼玉の強みといえる特徴をもとに探る。そして、実際に県内各地で地域学を実践した結果予想される、埼玉の姿について考えてみたい。

1 埼玉の地域活性化に向けた地域学の成果・効果の素地

前章で、地域学の成果・効果として、①地域への誇りと愛着の醸成、②地域資源の発掘・再認識、③地域情報の共有・蓄積、④地域の人たちによる住民活動・協働の契機の 4 点があることを示した。これらは、地域活性化を実現させるための要素の一つといえる。以降、こうした成果・効果を十分發揮させることができると可能な埼玉の特徴を挙げる。

(1) 地域学の実践から高い成果・効果を生み出せる多様な地域の人たち

地域学は、地域の人たちが主体となって取り組むものである。高い行動力・実践意欲、独自の視点・発想など多様な個性を持つ人たちが取り組む地域学からは、地域活性化に向けたより高い成果・効果が期待できる。

まず、埼玉は、人口が全国で 5 番目に多い 700 万人を超える人が暮らすことから、地域学の実践に必要な人員の確保が容易であるとともに、より多様な個性をもつ人材を集め

¹⁾ 文部科学省「平成 20 年度学校基本調査」から

ことが可能といえる。集まった人々はその個性を發揮し、地域を様々な角度から見ることができるところから、より多くのそして多種多様な地域資源の発掘・再認識が図られる。発見されるものは、資源に限らず地域内で解決すべき課題にも及び、課題認識から生まれる新たな住民活動・協働の芽生えにもつながり得る。同時に、より多くの地域情報が収集され、その蓄積も促進される。

また、地域外からの転入者には、地域に住み続けてきた人にとって当たり前と思っていたものに、新鮮さ、価値を見いだす視点がある。このため埼玉に、県外や他市町村から転入した住民が多いことは、思わぬ地域資源発見の機会が増えるといえる。他の都道府県から埼玉県に転入した人の数を見ると、2008（平成20）年に167,624人と、全国で3番目に多い。県内市町村間で住所を移動した人の数も151,414人と全国7位となっており¹、県内各地での地域資源の発掘・活用に期待が高まる。

同様に、若い世代の人たちには、一般的に柔軟な発想、旺盛な行動力があると言われており、地域資源の発掘や、住民活動・協働を推し進める活力となり得る。埼玉が「若い県」と言われる所以として、平均年齢が41.8歳と全国で4番目に若く、また15歳から64歳までの「生産年齢人口」の割合が69.4パーセントと日本一高い²といったことが挙げられる。

さらに埼玉県民は、学習全般において意欲が旺盛で、地域をより知りたいといった知的好奇心から、地域学の実践によって地域の課題認識をより一層深め、新たな住民活動・協働を導く可能性がある。例えば、学習や研究に携わっている人の割合が、埼玉県は37.7%と全国で6位を誇る³。

以上の点から埼玉には、地域学の実践から、地域活性化をもたらすのに十分な成果・効果を生み出す力を発揮できる、多様な人たちがいることがわかる。こうした地域の人たちの力が、埼玉県内の地域学の実践による大きな成果・効果を支えるといえよう。

（2）県内に多数集積する企業・事業所の地域学への参加

埼玉は、多様な人たちに恵まれていると述べたが、地域学に取り組む「地域の人たち」は、地域住民に限らず、地域で業を営む企業・事業所も含まれる。

企業・事業所は、独自の知識、技術、ノウハウ、広範なネットワーク、優れた人材を豊富に保有している点で、地域学の実践における期待は大きい。特に、地域学を実践した結果得られた地域情報の共有・蓄積に、企業・事業所の専門性の高い技術・ノウハウを借りられれば、地域全体での円滑な地域情報の共有及び効率的な蓄積を目的としたシステムを、地域の実情に合わせて構築することが可能となる。その結果、地域全体の共通認識へつながる。

¹ 総務省「住民基本台帳人口移動報告 平成20年結果（要約）～移動者数の状況～」から

² 総務省「平成17年国勢調査」から

³ 総務省「平成18年社会生活基本調査」から

なお、「学習や研究」とは、個人の自由時間の中で行うものであり、社会人が仕事として行うものや、学生が学業として行うものは除く。

県内の企業・事業所数は、企業 70,003（全国 6 位）、事業所 254,835（全国 5 位）¹と全国で有数の企業・事業所を抱えており、前述した地域情報の共有・蓄積にとって望ましい状態を生み出す可能性が高いと考えられる。

また、地域学の実践で発掘された地域資源を地域産業の活性化に活用する際、企業・事業所の役割は大きい。例えば、企業・事業所が持つ知識、技術、ノウハウ、広範なネットワーク、優れた人材が地域資源をより魅力的な商品として開発することで、より多くの利益が生み出されるであろう。产学官民の連携体制が構築され、地域学の成果・効果を十分発揮させ、地域活性化に向かうといった構図を描くことができると考えられる。

（3）知的資源の宝庫である県内大学の地域学への参加

企業・事業所と同様、地域にある大学もまた、豊富な知的資源、すなわち高度な知識、技術、人材面で地域学の取組に力を発揮することができる。

例えば、大学がもつフィールドワークの技法や収集した情報の管理方法といった、地域学に取り組むための高度な手法によって、より多くの地域資源が発掘されるとともに、地域に関する情報収集量、蓄積量が増大し、情報共有が進む可能性が広がる。

地域学の成果・効果を活用する段階でも、地域資源を地域経済に活かす戦略・技術を開発する際、大学との協力体制は欠かせない。現に、例えば県内自治体と共同して技術開発に向けた研究を行う、又は県内市町村の政策立案に対し支援するなど、大学が県や市町村と連携する動きが活発化している。

また、専門分野を学ぶ学生も、大学の一種の知的資源と捉えることができる。地域の大学で学ぶ学生が加わることで、専門的な知識のみならず、柔軟な発想、旺盛な行動力がもたらされる。

県内には28の大学及び15の短期大学があり、大学数は全国 8 位、短期大学数は全国 9 位を誇る。県内の大学及び短期大学に勤務する教員数は4,538人、県内大学生・短期大学に通う学生数は130,487人である²。この数多くの身近な大学が地域学に携わることで、地域学の成果・効果が十分発揮され、地域活性化に向かうといえよう。

（4）地域内外への情報発信に有効な、高いインターネット利用者率

地域学の実践で得られた地域情報の取り扱いについて、インターネットを活用することが効果的といえる。

インターネット普及前は、例えば集落など小さな地域単位に関する情報が広く公になることは極めて稀であった。しかし現在は、例えば、遠く離れた小さな集落に関する情報など、これまで知る機会の少なかった情報も入手可能であるほか、情報発信者と受信者の間

¹ 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」から

² 文部科学省「平成20年度学校基本調査」から

でインターネットでの双方向コミュニケーションが交わされ、新たなつながりを生み出すことが可能となった。

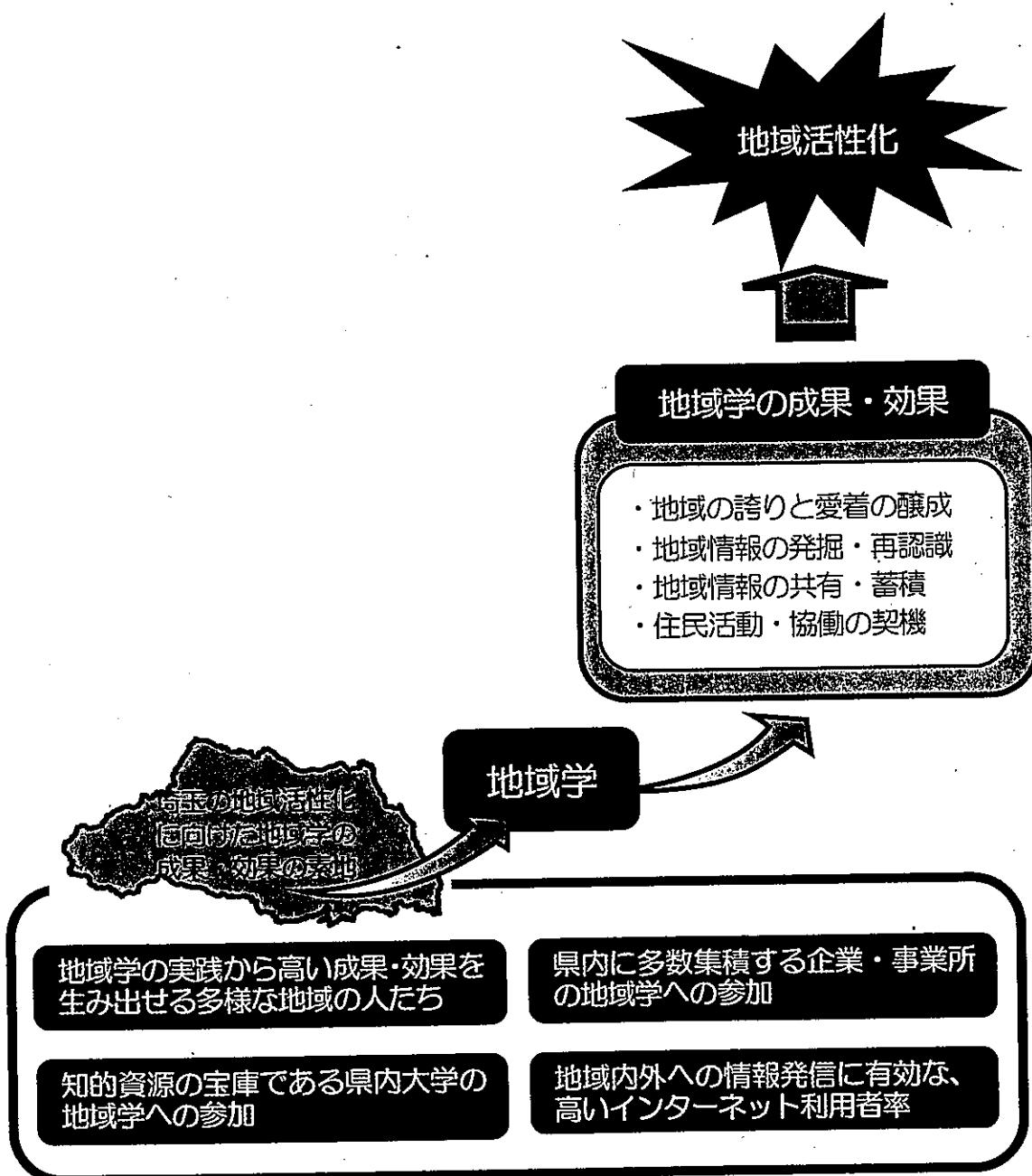
地域学で得られた地域の情報を、地域SNSなどを媒体として地域の人たちが提供し合えば、地域内において地域の人たちとの情報の共有化が進み、地域に対する共通認識が生まれ、誇りと愛着の醸成が促進される。また、映像や画像、GIS¹などを駆使して自由にインターネットで地域外へ情報発信することで、世界中の人たちに地域の情報を伝えることができる。

地域内のインターネット普及率が高いほど、地域情報の交換が活発に行われることが期待できる。埼玉県内のインターネット利用者割合は、2001(平成13)年度に51.1%で全国第4位であったが、2006(平成18)年度には64.6%と千葉県と同率で全国第3位の高さを誇る。こうしたインターネットによる地域の情報を介した人と人とのつながりや、人と地域のつながりは地域学の成果・効果を一層高め、地域活性化にも資するものとなるだろう。

ここまでにおいて、前章で述べた地域活性化に向け地域学の十分な成果・効果を發揮させる素地といえる埼玉の特徴を4点示した。これらは地域学の実践における埼玉の強みと位置付けることができる(図4-1)。

1 Geographic Information Systemの略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

図 4-1 埼玉の地域活性化に向けた地域学の成果・効果の素地



2 地域学によって導かれる埼玉の姿

埼玉は、地域学の実践により地域活性化に向かう素地が十分秘められていることがわかった。次に、実際に埼玉で地域学を行うことで、どのような埼玉になる可能性があるのか探ってみたい。

(1) 地域の課題解決力の向上

地域をめぐる情勢は大きく変化を続けている。

これまで、地域のコミュニティは同じ価値観を共有してきたが、時代とともにライフスタイルが多様化し、社会的な共通価値よりも個人の価値を優先する傾向が現れてきている。この結果、人々の共同体意識の薄れからコミュニティ機能の低下が指摘されている。

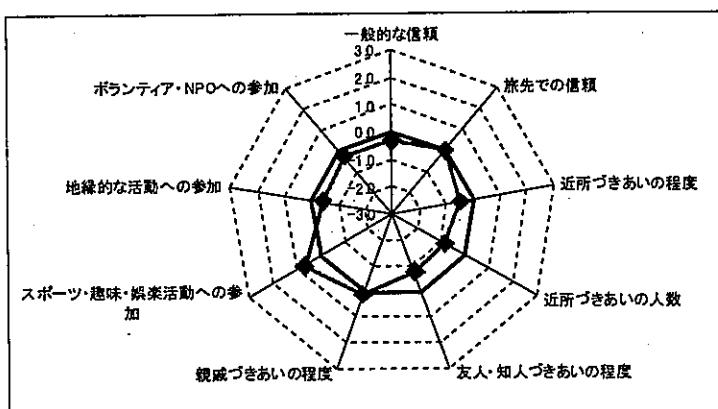
このような状況は全国的な傾向と言われているが、埼玉でも同様の傾向がみられる。

2007（平成19）年に株式会社日本総合研究所が実施した「社会生活に関するアンケート調査」によると、埼玉県のソーシャル・キャピタル¹の状況は、総合指数で全国34位と相対的に低く、特に「近所づきあいの程度」、「近所づきあいの人数」、「地縁的な活動への参加」といった項目が全国平均を下回る（表4-2）。

さらに、今後本格的な人口減少時代に入る中、地域によってはコミュニティ機能の維持が一層困難になるとも言われており、例えば、地域の福祉、防災、子育て、教育などに課題が生じることが懸念される。特に今後、急激に高齢化、人口減少が進むと予測されており、埼玉県にとっても大きな課題といえる。埼玉県の高齢化率は、2010（平成22）年に20.7%と全国で5番目に低いものの、2030（平成42）年に31.3%へと上昇するとの予測が示されているほか、人口については首都圏で最も減少することが予測されており、2005（平成17）年の人口を100とすると2035（平成37）年の人口は88.7になると試算もある²。

加えて、地域はその土地ならではの自然環境、風土、生活習慣、都市・産業基盤などから生じた固有の課題を抱えており、その実情に応じた解決策が求められている。地域ごとに異なる課題を解決するには、地域の外部からではその課題の本質が見えにくい。

表4-2 埼玉県のソーシャル・キャピタルの状況



<日本総合研究所「社会生活に関するアンケート調査」から>

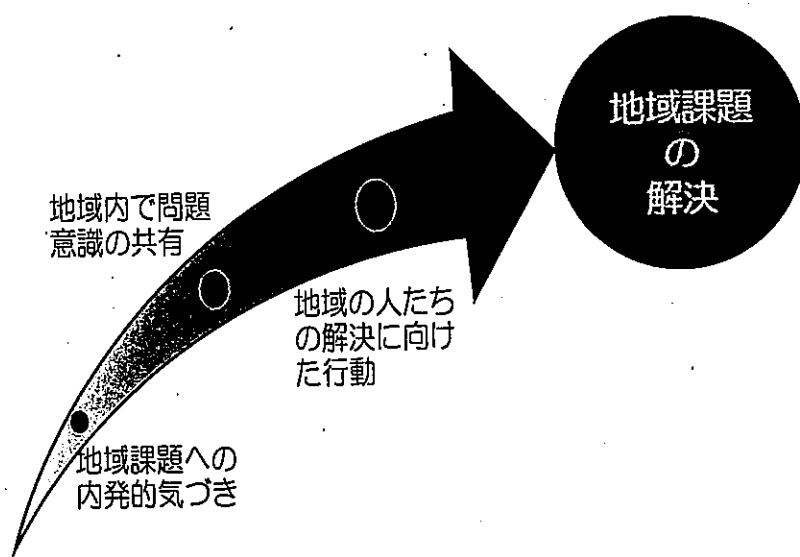
¹ ソーシャル・キャピタルは社会関係資本とも呼ばれ、人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念を指す。

² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成20年12月推計）から

こうした状況において、「地域にできることは地域で解決する」とした、地域の人たちの力で課題を解決することが重要といえる。

では、地域の課題解決力を向上させるために、地域がどのような状態であることが必要であろうか。それは、地域内で、自主的・内発的な課題発見・共有・解決への行動プロセスの構造を内在させていることである。まず、地域の人たちが自ら地域の課題に気づくことから始まる。この気づきから生まれた問題意識からこそ、地域内の共有、課題解決に向けた方策の検討・行動に至る（図4-2）。

図4-2 自主的・内発的な地域課題解決のプロセス



このような、自主的・内発的動機に基づく行動を引き出すために、地域学への期待は大きい。地域の人たちが一緒に地域を歩いて地域の実情を再認識することで、地域学の4つの効果の一つである地域資源、すなわち地域の価値を、自ら発掘・再認識する。同時に、地域の人たち自らが地域課題に気づき、問題意識の共有を生む。共有された意識は、自分たちの住む地域をよりよくしようするためにどのような課題をどのように解決するのか、自らで考え、解決に向けた行動に結びつく。この結果、地域学の成果・効果の一つの「住民活動・協働の契機」の実現につながるのである。

（2）地域の吸引力を高める地域の魅力の向上

全国各地で、地域固有の魅力をブランド化して広く世に知らせ、地域の吸引力を期待するといった戦略が盛んに行われている。各地で打ち出している地域の魅力の例として、ご当地グルメ・世界遺産などの観光資源、居住環境の安全性、充実した行政サービスといった独自の自治体施策に関連するものなど多岐にわたる。こうした戦略が地域の活性化につながるなど、既に成功を収めた事例は多い。

県内の状況を探ると、2008（平成20）年にプロ野球日本一となった埼玉西武ライオンズを始め、草加せんべい、深谷ネギ、ひな人形、鉄道博物館、羊山公園の芝桜、盆栽村など、県外にも広く知られ、その価値が認められているものは数多い。しかし、2008（平成20）年に株式会社日経リサーチが調査した結果¹、埼玉県の地域ブランド力は47都道府県のうち

¹ 株式会社日経リサーチ「2008 地域ブランド戦略サーベイ」から

43位であった。また、全国の市・特別区単位においても、県内で上位150位以内に入る市はなかった。

このように、一言で「地域固有の魅力」といっても、個別の地域名産品や観光資源などの評価を指す場合と、総合的に地域の魅力を評価する場合がある。では、地域の魅力を高めるそれぞのプロセスを考えてみたい（図4-3）。

個別の地域資源については、例えば、商品開発して購買促進に努めるといった、経済活動に活用する戦略が目立つ。戦略が成功を収めた結果、つまり商品の知名度の上昇、購買者の拡大、収益の確保が図られた場合、地域経済が活性化することが想定される。

この他、個別の地域資源が評価されることで、例えば「〇〇の産地として有名で、温暖な気候に恵まれた地域」など、地域全体に対する価値やイメージの向上も期待でき、地域外からの集客、経済的利益をもたらすことで地域の吸引力の増大につながる。

そして、地域経済活性化及び地域の吸引力はいずれも、地域活性化に結びつく。

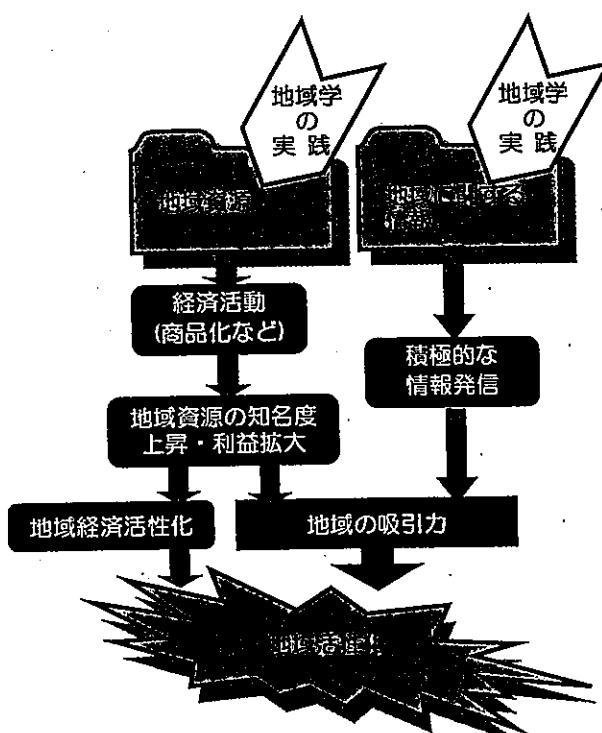
一方で、地域に関する情報全般については、積極的な発信を重ねることで、地域の魅力向上をもたらすことが可能といえる。特に、居住・経済活動などの拠点地域を選択しようとする人たちにとって、地域の情報は選定材料として重要である。

例えば、持ち家を所有していない、定住度の低い賃貸住まいの住民が居住地を選択する際、居住環境などにより生活満足度は大きく異なる。また、個人・法人が起業や事業展開などの経済活動を行う際、その活動地域によっては、業績が大きく左右されることが多い。このため、地域を選定するにあたり、地域に関する様々な情報を収集、分析し、どの地域が最もふさわしいか見極める段階が重要といえる。必要となる情報は、居住者の数や平均年齢などの統計データはもとより、地域の文化・景観など数値で捉えきれない地域の特性も不可欠となる。

たくさんの情報を入手できる状態にある地域は、居住や開業などの地として選定の対象に加わりやすくなる。その結果、産業、人の集積につながる可能性が高まる。

逆に、地域のよさを判断するための十分な情報が得られない地域は、その地域の実際の魅力の度合いにかかわらずリスクとして敬遠されやすくなる。つまり、地域情報を十分発

図4-3 地域の魅力の向上

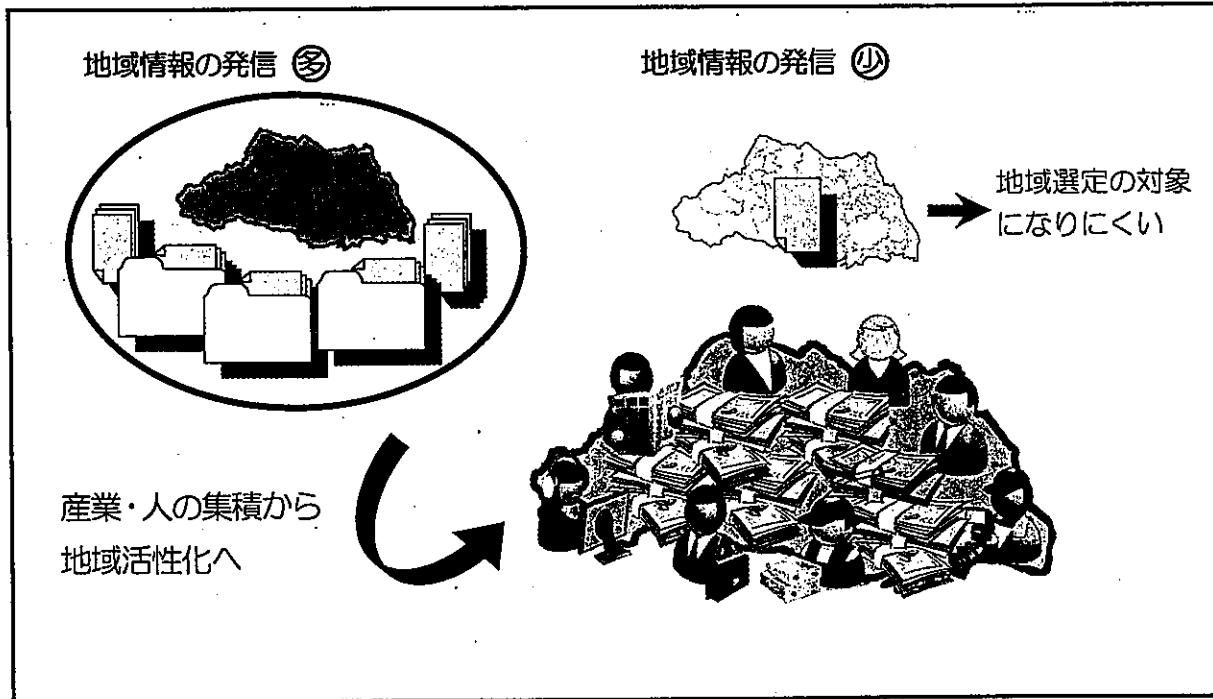


信していない地域は、地域選定という舞台に上がることすらできないということになりかねない。

このような点から、多岐にわたる地域に関する情報を発信し、誰もがそれらを入手できる状態を創り出すことこそ、地域の魅力、そして地域の吸引力を高め、居住や開業などを誘導し、地域活性化につながる可能性を秘めているといえる（図4-4）。

ここまでで、地域の吸引力・魅力を高め地域活性化を図るために、個別の地域資源を広く売り込むこと、そして地域に関する情報を広く世の中に発信することの意味を示した。こうした地域資源や地域情報をより多く収集する段階において、地域学が果たすことのできる役割は大きい。地域学の実践によって、今一度地域のあらゆるものを見つめ直し、たとえ人の目につきにくいものであっても、地域の資源に値する人やものなどの存在を再認識し、地域の姿を表す多角的な情報を蓄積していくことが可能である。

図4-4 居住・開業の地の選定



この章では、県内各地で地域学に取り組むとどのような変化がみられるのか考えた。

その結果、埼玉に備わる数々の特徴を素地として、各地域の活性化につながる十分な成果・効果が期待できると述べた。さらに、これらの成果・効果によって、埼玉で、地域の課題解決力、及び地域の吸引力を高める地域の魅力が向上し、活気ある埼玉の地域社会像が描けることも示した。これは当然のことながら、同じ埼玉であっても地域の特性に見合った、各地で異なる姿となる。

地域学は、その地に関わる人たちが、自ずと各地固有の自然環境、歴史、文化、居住者

構成などを基盤として取り組む。本章冒頭で示したとおり、県内各地で様々な特性がみられており、地域学から創り出される地域社会像は、その地のオリジナルとなる。今日、成功を収めた先進地の地域振興策に注目が集まるものの、地域ごとに異なる実情があるため単なる真似では成功は難しいと言われる中、地域学は、埼玉において各地の個性に合った地域活性化を導くものといえるであろう。

主要参考文献等

1 書籍

番号	著者(編者)名等	書名	出版社	発行年月
1-1	宮口侗迪	新・地域を活かす 一地理学者の 地域づくり論	原書房	平成19年3月21日
1-2	田中雅文・坂口緑・ 柴田彩千子・宮地孝宜	テキスト生涯学習ー学びがつむ ぐ新しい社会ー	学文社	平成20年4月1日

2 論文

番号	著者(編者)名	論文名等	書籍・雑誌名	発行年月
2-1	高野 岳彦	自地域学ムーヴメントと「地域学」 の分類試論	地理 53巻6月号	平成20年 6月1日
2-2	米地 文夫	「地域学」の豊かな未来へー私の「地 域学」論ー	必携 全国地域学ガイド	平成13年 10月
2-3	米地 文夫	生涯学習における「自地域学」と社 会科教育における地理分野ー生涯を 通して身につける学力とは何かー	社会科教育研究 No.69 日本社会科教育学会	平成5年 10月
2-4	廣瀬 隆人	地域学・地元学の現状と展望ーその 分類学的考察	季刊東北学 第6号	平成18年 2月1日
2-5	廣瀬 隆人	地域学に内在する可能性と危うさ	都市問題 第98巻第1号 2007年01月号	平成19年 1月
2-6	中元 崇・ 久保田 千雅子	「京都学」のプラットフォームを築 く	都市問題 第98巻第1号 2007年01月号	平成19年 1月
2-7	片桐 隆嗣	変貌し続ける「山形学」	都市問題 第98巻第1号 2007年01月号	平成19年 1月
2-8	廣瀬 隆人	「地域づくり」で学習し力をつける、 次世代を育てる	農村文化運動 No.184	平成19年 4月1日
2-9	阿部 康子	地域が自ら生み出す過程を大切にす る生涯学習としての「山形学」	農村文化運動 No.185	平成19年 7月1日
2-10	三保 恵美子	新潟市における地域学の経緯と展望	農村文化運動 No.185	平成19年 7月1日
2-11	新潟市 区政推進課	「にいがた地元学」の取組み	農村文化運動 No.185	平成19年 7月1日
2-12	廣瀬 隆人	ローカルな知としての地域学	〈ローカルな知〉の可能性 ーもうひとつの生涯学習 を求めてー	平成20年 9月18日
2-13	木村 純	高齢者の社会参加と生涯学習	都市問題研究 平成17年5月号	平成17年 5月
2-14	根本 祐二	地域間競争と地域学の今日的役割	地域開発 2005.11. vol. 494	平成17年 11月
2-15	石沢 治雄	真の「山形学」を追い求めて	地域開発 2005.11. vol. 494	平成17年 11月
2-16	中村 聰志	「ご当地検定」は「地域力」を高め られるかー最近の動向と地域振興へ の展開可能性についてー	ECPR Vol. 22 (2007 No2)	平成19年
2-17	讃岐 幸治	生涯学習運動としての地域学づくり	必携 全国地域学ガイド	平成13年 10月
2-18	吉本 哲郎	風に聞け、土に着け 風と土の地元 学	現代農業5月増刊号「地域 から変わる日本 地元学 とは何か」	平成13年 5月1日

主要参考文献等

3 報告書及び資料等

番号	発行元	書名	発行年
3-1	財団法人東京市政調査会	都市問題	平成19年1月号
3-2	社団法人農山漁村文化協会	現代農業5月増刊号「地域から変わる日本地元学とは何か」	平成13年5月1日
3-3	日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会地域学研究専門委員会	「地域学の推進の必要性についての提言」	平成12年6月26日
3-4	総務省	情報通信白書平成20年版	平成20年7月
3-5	富士見市民大学推進市民の会、富士見市教育委員会	富士見市民大学30周年記念誌	平成20年3月
3-6	内閣府政策統括官 (経済財政分析担当)	地域の経済2008 —景気後退と人口減少への挑戦—	平成20年12月
3-7	地方の活性化とユビキタスネット社会に関する懇談会	地方の活性化とユビキタスネット社会に関する懇談会 報告書	平成19年9月
3-8	国土交通省	観光立国推進基本計画	平成19年6月
3-9	埼玉県	平成20年度学校基本調査	平成21年2月
3-10	内閣府	国民生活白書平成19年版	平成19年6月
3-11	内閣府	国民生活白書平成16年版	平成16年5月
3-12	総務省	住民基本台帳人口移動報告平成20年結果	平成21年1月
3-13	株式会社日本総合研究所	社会生活に関するアンケート調査	平成19年8月
3-14	国立社会保障・人口問題研究所	日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)	平成20年12月
3-15	内閣府	社会意識に関する世論調査	平成20年2月
3-16	新潟市	パンフレット「にいがた地元学」	平成19年度
3-17	福井市	パンフレット『福井学』推進事業概要版	
3-18	国土交通省	ニューツーリズム旅行商品 創出・流通促進ポイント集(平成19年度版)	平成20年3月

4 ホームページ (2009(平成21)年2月21日現在)

番号	サイト名	URL
4-1	財団法人山形県生涯学習文化財団	http://www.gakushubunka.jp/
4-2	富士見市	http://www.city.fujimi.saitama.jp/
4-3	富士見市民大学	http://www.geocities.jp/fujimidaigaku/
4-4	秩父市	http://www.city.chichibu.lg.jp/
4-5	駿河台大学	http://www.surugadai.ac.jp/
4-6	すぎなみ学倶楽部	http://www.suginamigaku.org/
4-7	新潟市	http://www.city.niigata.jp/
4-8	福井市	http://www.city.fukui.lg.jp/index.html
4-9	国立社会保障・人口問題研究所	http://www.ipss.go.jp/
4-10	飯能名栗エコツーリズム	http://hanno-eco.com/
4-11	内閣府	http://www.cao.go.jp/
4-12	総務省	http://www.soumu.go.jp/
4-13	第2回地域力創造有識者会議資料	http://www.soumu.go.jp/menu_02/chiho/c-sinko/pdf/081215_1_sil.pdf
4-14	国土交通省	http://www.mlit.go.jp/
4-15	経済産業省	http://www.meti.go.jp/
4-16	政府統計の総合窓口	http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do
4-17	農林水産省	http://www.maff.go.jp/
4-18	埼玉県	http://www.pref.saitama.lg.jp/
4-19	文部科学省	http://www.mext.go.jp/
4-20	株式会社日経リサーチ	http://www.nikkei-r.co.jp/index.html

5 参加講演会・セミナー等

番号	講演会・セミナー名	主催者	開催日
5-1	文化ボランティア全国フォーラム in 東京	文化ボランティア全国フォーラム IN 東京 実行委員会	平成 19 年 10 月 30 日 平成 19 年 10 月 31 日
5-2	第2回多摩川エコミュージアム・ネットワーク・シンポジウム	東京学芸大学「地域と連携した環境学習推進委員会」、多摩川エコミュージアム・ネットワーク・シンポジウム実行委員会、植物と人々の博物館プロジェクト	平成 20 年 11 月 15 日
5-3	第4回自治体マネジメントフォーラム「都市機能で考える自治体マネジメント：内発・価値・共創」	内閣府経済社会総合研究所	平成 20 年 11 月 25 日

6 ヒアリング協力・調査先

番号	ヒアリング協力・調査先	調査日
6-1	財団法人山形生涯学習センター	平成 20 年 11 月 15 日
6-2	杉並区役所区民生活部すぎなみ地域大学	平成 20 年 12 月 3 日
6-3	飯能市環境部エコツーリズム推進室	平成 20 年 12 月 4 日
6-4	富士見市立鶴瀬公民館	平成 20 年 12 月 12 日
6-5	富士見市民大学推進市民の会	平成 20 年 12 月 12 日
6-6	秩父市歴史文化伝承館	平成 20 年 12 月 18 日

7 資料提供・協力

番号	資料提供・協力	調査日
7-1	駿河台大学	平成 20 年 1 月 13 日
7-2	新潟市政策企画部区政・コミュニティ推進課	平成 21 年 3 月 2 日

8 基調講義及び助言

宇都宮大学生涯学習教育研究センター 教授 廣瀬 隆人

あとがき

この研究は、彩の国さいたま人づくり広域連合事務局政策管理部政策研究担当が平成20年度の行政課題研究として行ったものです。

本論でも取り上げたとおり、地域学は全国各地で取り組まれており、また、その手法も内容も多様です。そのため、私たちの研究の過程でも、「地域学とは何か」を理解することが、地域学の持つ多様性から、大変、困難な作業でした。実際のところ、実践者や研究者の立場でも、地域学の理念や概念についての捉え方にも様々なものがあるようと思われました。

そもそも地域にはそれぞれに個性があります。固有の地形や気候、水流、土壌などの自然環境があり、こうした自然環境との関わり合いの中で、その地に適した生活や産業、文化が築かれ、現在の地域が出来上がっているといえます。従って、それぞれに個性のある地域を対象とする地域学を普遍的に捉えることの困難さは当然とも言えるのかもしれません、研究では、今日、地域が様々な課題に直面する中での地域学がもたらす成果と効果について、私たちなりに整理を試みてみました。

表題としている「地域学の可能性」は、地域学が持つ可能性の一部を取り上げたものに過ぎないかもしれません、この報告書が「地域学」や「地域学を方法論とする取組」を実践している、又、これから実践しようとする市民やNPO等の団体、大学の関係者の方々、そして行政関係者の方々にとって、地域学考察のための何らかの参考となれば幸いです。

卷末になりましたが、本研究活動に際して、御指導、御協力をいただきました方々に深く感謝し、お礼申し上げます。

平成21年3月
彩の国さいたま人づくり広域連合
事務局政策管理部政策研究担当

執筆担当

主査 河原塚 智恵子
主査 飯田 浩美
主任 吉野 智和